

平成 2 3 年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 4 5 号

平成 2 4 年 8 月 1 7 日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正 文
同	中 川 雅 晶
同	川 村 高 司

#### 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 3 年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

平成 23 年度四日市市公営企業決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 市立四日市病院事業	3
（ 1 ）業務の実績について	3
（ 2 ）予算執行及び決算額の状況について	4
（ 3 ）経営状況について	6
（ 4 ）財政状態について	12
（ 5 ）まとめ	16
（ 6 ）意見	16
2 水道事業	21
（ 1 ）業務の実績について	21
（ 2 ）予算執行及び決算額の状況について	22
（ 3 ）経営状況について	25
（ 4 ）財政状態について	34
（ 5 ）まとめ	38
（ 6 ）意見	38
3 下水道事業	43
（ 1 ）業務の実績について	43
（ 2 ）予算執行及び決算額の状況について	45

( 3 ) 経営状況について	4 9
( 4 ) 財政状態について	5 6
( 5 ) まとめ	6 0
( 6 ) 意見	6 0
参考資料	6 3
経営分析資料	6 7

(注)・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp>) で公表しています。

## 平成23年度四日市市公営企業決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成23年度四日市市立四日市病院事業決算

平成23年度四日市市水道事業決算

平成23年度四日市市下水道事業決算

### 第2 審査の期間

平成24年6月25日から平成24年8月15日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

### 第4 審査の結果

#### 決算書類について

審査に付された決算書類は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

#### 経営状況等について

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の経営状況等は、次のとおりである。



## 1 市立四日市病院事業

### (1) 業務の実績について

#### 業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

#### < 業務実績 >

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	163,112	163,943	831	0.5
	1日平均患者数 (人)	447	448	1	0.2
	病床利用率 (%)	78.7	78.9	0.2	-
外 来	年間患者数 (人)	389,691	399,038	9,347	2.4
	1日平均患者数 (人)	1,604	1,635	31	1.9
年間入院・外来患者総数 (人)		552,803	562,981	10,178	1.8

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、平成 22 年度 207,320 床 (568 床 × 365 日)

平成 23 年度 207,888 床 (568 床 × 366 日) (閏年による)

2 外来診察日数は、平成 22 年度 243 日、平成 23 年度 244 日 (閏年による)

3 病床利用率 (%) = 入院患者数 / 年延病床数

#### ア 入院患者数

年間入院患者数は 163,943 人 (1 日平均患者数 448 人) で、前年度に比べ 831 人 (0.5%) 増加し、病床利用率は 78.9% で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 170,190 人と比較すると、6,247 人 (3.7%) 下回っている。

#### イ 外来患者数

年間外来患者数は 399,038 人 (1 日平均患者数 1,635 人) で、前年度に比べ 31 人 (1.9%) 増加している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 390,400 人と比較すると、8,638 人 (2.2%) 上回っている。

#### ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 21 年度 557,087 人 (対前年度比 1.9% 減)、平成 22 年度 552,803 人 (同 0.8% 減)、平成 23 年度 562,981 人で、当年度は前年度に比べ 10,178 人 (1.8%) 増加している。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 29.1%、外来患者が 70.9% となっている。平成 22 年度と同規模病院の入院患者は 38.9%、外来患者 61.1% となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、平成 22 年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する 500 床以上の 90 病院の平均値 (数値は平成 22 年度版地方公営企業年鑑による) を表したものである。(以下同じ)。

## 建設改良事業

主要な建設改良事業は、病棟増築・既設改修にかかる病院施設整備費 42 億 1,395 万円及び全身用磁気共鳴断層撮影装置、ハイブリッド手術室用血管撮影装置、超音波診断装置などの医療機器の固定資産購入費 11 億 7,401 万円である。

### (2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 ( A )	決算額 ( B )	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
病院事業収益	17,103,815,000	17,006,183,183	97,631,817	99.4
医業収益	16,446,997,000	16,320,561,579	126,435,421	99.2
医業外収益	656,807,000	684,797,679	27,990,679	104.3
特別利益	11,000	823,925	812,925	7,490.2
病院事業費用	17,103,815,000	16,689,101,334	414,713,666	97.6
医業費用	16,884,459,000	16,476,748,068	407,710,932	97.6
医業外費用	164,419,000	152,071,562	12,347,438	92.5
特別損失	49,937,000	60,281,704	10,344,704	120.7
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については ( B ) - ( A ) 費用については ( A ) - ( B )

#### ア 病院事業収益

予算額 171 億 381 万円に対して、決算額は 170 億 618 万円で、収入率は 99.4% である。収入率が 100% を下回ったのは、外来収益は予算額を 1 億 2,309 万円上回ったものの、入院収益が予算額を 2 億 99 万円下回ったことによる。

また、前年度決算額との比較では、5 億 4,102 万円 ( 3.3% ) 増加している。これは主に、入院収益が 3 億 4,012 万円 ( 3.3% ) 、外来収益が 2 億 6,356 万円 ( 5.1% ) 増加したことによる。

#### イ 病院事業費用

予算額 171 億 381 万円に対して、決算額は 166 億 8,910 万円で、執行率は 97.6% である。

不用額の主なものは、職員等に係る給与費が 2 億 5,160 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 1 億 3,490 万円である。

また、前年度決算額との比較では、3 億 8,812 万円 ( 2.4% ) 増加している。これは主に、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 1 億 1,324 万円 ( 4.2% ) 、資産減耗費 1 億 8,261 万円 ( 78.5% ) が減少したものの、職員等に係る給与費 4 億 5,283 万円 ( 6.2% ) 、診療に直接要する医療材料費 2 億 1,078 万円 ( 4.3% ) が増加したことによる。

## 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 ( A )	決算額 ( B )	翌年度繰越額 ( C )	増減額又は 不用額	執行率 ( B ) / ( A ) × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	6,343,924,000	5,129,693,337	1,209,500,000	4,730,663	80.9
出資金	1,101,022,000	1,096,104,451	0	4,917,549	99.6
企業債	5,242,900,000	4,033,400,000	1,209,500,000	0	76.9
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	188,886	0	187,886	18,888.6
資本的支出	7,736,754,000	6,236,200,654	1,421,892,000	78,661,346	80.6
建設改良費	6,878,921,000	5,387,970,257	1,421,892,000	69,058,743	78.3
償還金	837,832,000	837,830,397	0	1,603	100.0
投 資	15,000,000	10,400,000	0	4,600,000	69.3
負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については ( B ) - [( A ) - ( C )] 支出については [( A ) - ( C )] - ( B )

### ア 資本的収入

予算額 63 億 4,392 万円に対して、決算額は 51 億 2,969 万円で、収入率は 80.9%である。収入率が 100%を下回ったのは、主に企業債 12 億 950 万円を翌年度へ繰越したこと及び出資金が予算額を 497 万円下回ったことによる。

また、前年度決算額との比較では、38 億 5,378 万円 ( 302.0% ) 増加している。これは主に、企業債 32 億 4,690 万円 ( 412.8% )、出資金 6 億 752 万円 ( 124.3% ) が増加したことによる。なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は 99.9%である。

### イ 資本的支出

予算額 77 億 3,675 万円に対して、決算額は 62 億 3,620 万円で、執行率は 80.6%である。不用額の主なものは、病院施設整備費 4,307 万円、固定資産購入費 2,598 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、42 億 2,421 万円 ( 210.0% ) 増加している。これは主に、病院施設整備費 35 億 4,808 万円 ( 532.9% )、固定資産購入費 6 億 8,819 万円 ( 141.7% ) が増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は 98.8%である。

### ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 650 万円は、過年度分損益勘定留保資金

11億108万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額542万円を補てんしている。  
 なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して2億5,967万円増の62億8,103万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成21年度から平成23年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	円	円	円
総 収 益	15,635,893,931	16,447,205,001	16,989,573,635
(うち医業収益)	( 14,991,275,829 )	( 15,731,695,047 )	( 16,306,542,977 )
総 費 用	15,771,084,046	16,284,237,678	16,677,911,251
(うち医業費用)	( 15,195,598,533 )	( 15,725,034,794 )	( 16,112,012,722 )
当年度純利益・純損失	135,190,115	162,967,323	311,662,384
(うち医業利益・医業損失)	( 204,322,704 )	( 6,660,253 )	( 194,530,255 )
当年度未処理欠損金	2,755,072,927	2,592,105,604	2,280,443,220

当年度の経営成績は、総収益169億8,957万円、総費用166億7,791万円で、差引3億1,166万円の純利益を計上し、前年度に比べ1億4,869万円の改善となっている。

改善の要因は、前年度に比べ総費用が3億9,367万円(2.4%)増加したものの、入院収益及び外来収益の増加により総収益が5億4,236万円(3.3%)増加したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経営資本営業利益率 (%)	医業利益 / 経営資本 × 100	1.21	0.04	0.96
経営資本回転率 (回)	医業収益 / 経営資本	0.89	0.90	0.81
営業利益対営業収益比 (%)	医業利益 / 医業収益 × 100	1.36	0.04	1.19

(注) 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率 × 営業利益対営業収益比率)は、当年度は前年度に比べ、0.92ポイント改善している。これは、経営資本回転率が0.09ポイント悪化したものの、営業利益対営業収益比率が1.15ポイント改善したためである。

営業利益対営業収益比率が改善したのは、給与費、材料費等の医業費用が3億8,697万円(2.5%)増加したものの、入院・外来収益等の医業収益が5億7,484万円(3.7%)増加したことによる。

それにより、医業費用に対する医業収益の比率は、当年度は101.2%となり、前年度に比べ1.2ポイント改善している。

## 経営内容

平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間の患者 1 人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

### <患者 1 人当たり医業収益・医業費用>

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同規模病院
患者 1 人当たり医業収益( A ) ( 円 )	26,910	28,458	28,965	28,908
患者 1 人当たり医業費用( B ) ( 円 )	27,277	28,446	28,619	30,862
差引( A )-( B ) ( 円 )	367	12	346	1,954

(注) 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者 1 人当たり医業費用は、前年度に比べ 173 円 (0.6%) 増加したものの、患者 1 人当たり医業収益が、前年度に比べ 507 円(1.8%)増加したことから、患者 1 人当たり医業損益は、前年度に比べ 334 円の改善となっている。

また、平成 22 年度と同規模病院と比較すると、患者 1 人当たりの医業収益は 57 円多く、医業費用が 2,243 円少ないことから、患者 1 人当たり医業損益は 2,300 円多くなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主な費用から見ると、以下のとおりである。

#### ア 入院・外来収益 ( 総収益に占める割合 94.7% )

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

#### <入院・外来収益の状況>

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	同規模病院
入 院	収 益 ( 千円 )	9,675,189	10,349,819	10,689,681	9,609,473
	患者 1 人当たり収益 ( 円 )	58,682	63,452	65,204	52,201
	病床利用率 ( % )	79.5	78.7	78.9	81.0
外 来	収 益 ( 千円 )	5,059,692	5,127,822	5,391,638	3,724,707
	患者 1 人当たり収益 ( 円 )	12,900	13,159	13,512	12,867
合 計	収 益 ( 千円 )	14,734,881	15,477,641	16,081,319	13,334,180
	患者 1 人当たり収益 ( 円 )	26,450	27,998	28,565	28,158

入院収益は、年間入院患者数が前年度に比べ 831 人 (0.5%) 増加したことから 3 億 3,986 万円 (3.3%) 増加している。

また、外来収益においても、年間外来患者数が前年度に比べ 9,347 人 (2.4%) 増加したことから 2 億 6,381 万円 (5.1%) 増加している。

この結果、収益合計は、患者総数が前年度に比べ 10,178 人 (1.8%) 増加したことから、6 億 367 万円 (3.9%) の増加となり、患者 1 人当たりの収益は、2.0%の増加となっている。

また、入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、平成 21 年度 65.7%、平成 22 年度

66.9%、平成 23 年度 66.5%と推移している。

なお、平成 22 年度と同規模病院と比較すると、病床利用率を除き、いずれの指標も上回っている。

#### イ 職員給与費（医業費用に占める割合 45.2%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

##### <職員給与費の状況>

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	6,767,082	6,966,000	7,275,821	6,899,158
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	44.5	44.3	45.2	47.2
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	45.1	44.3	44.6	50.4

(注) 職員給与費は常勤嘱託員を含む

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 3 億 982 万円 (4.4%) 増加し、医業費用の増加率 (2.5%) を上回ったため、医業費用に対する割合は 0.9 ポイント高くなった。また医業収益は、5 億 7,484 万円 (3.7%) 増加したものの、職員給与費の増加率 (4.4%) を下回ったため、医業収益に対する割合も 0.3 ポイント高くなった。退職給与金を控除した後の職員給与費は、平成 22 年度 65 億 5,825 万円、平成 23 年度 67 億 2,006 万円で、前年度に比べ 1 億 6,181 万円 (2.5%) 増加している。

なお、年度末職員数 (常勤嘱託員を含む) は、平成 21 年度 768 人 (うち職員 641 人)、平成 22 年度 780 人 (うち職員 641 人)、平成 23 年度 801 人 (うち職員 671 人) である。

また、平成 22 年度と同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 2.0 ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合も 5.8 ポイント低くなっている。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

##### <労働生産性の指標>

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	同規模病院	
医師	1 人 1 日当たり患者数 (人)	11.1	10.4	10.5	10.3
	1 人 1 日当たり診療収入 (円)	292,637	292,064	300,754	289,483
看護部門 職員	1 人 1 日当たり患者数 (人)	3.2	3.3	3.1	2.5
	1 人 1 日当たり診療収入 (円)	83,437	91,078	88,187	68,971

(注) 1 人 1 日当たり患者数及び 1 人 1 日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数 (すべての嘱託員・臨時職員を含む) で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師 1 人 1 日当たり患者数は 0.1 人 (1.0%) 増加し、診療収入も 8,690 円 (3.0%) 増加している。また、看護部門職員 1 人 1 日当たり患者数は 0.2 人 (6.1%) 減少し、診療収入も、2,891 円 (3.2%) 減少している。

また、平成 22 年度と同規模病院と比較すると、1 人 1 日当たり患者数は、医師 0.2 人、看護

部門は、0.6人多く、診療収入についても、医師 11,271 円、看護部門職員 19,216 円多い状況である。

次に、部門別職員数及び職員の給与については、以下の 2 表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	同規模病院
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	23.1 ( 131 )	24.3 ( 138 )	24.1 ( 137 )	19.4 ( 121 )
	看護部門 (人)	98.4 ( 559 )	99.1 ( 563 )	102.1 ( 580 )	84.8 ( 527 )
	事務部門 (人)	6.7 ( 38 )	7.2 ( 41 )	7.6 ( 43 )	9.4 ( 58 )
	給食部門 (人)	0.9 ( 5 )	0.9 ( 5 )	0.9 ( 5 )	2.4 ( 15 )
	その他部門 (人)	24.6 ( 140 )	24.6 ( 140 )	26.0 ( 148 )	20.2 ( 126 )
	合 計 (人)	153.7 ( 873 )	156.1 ( 887 )	160.7 ( 913 )	136.2 ( 847 )
年間入院・外来患者総数 (人)		557,087	552,803	562,981	473,554
職員 1 人当たり年間患者数(人)		638	623	617	559

(注)( )は職員総数で、常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含む

常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含めた職員数は 913 人で、前年度に比べ 26 人(2.9%)増加している。このうち、正規職員は 30 人(4.7%)増加し、嘱託・臨時職員は 4 人(1.6%)減少している。

また、病床 100 床当たり職員数を平成 22 年度の同規模病院と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員 1 人当たり年間患者数は 58 人(10.4%)多い状態にある。

< 給与月額状況 >

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	同規模病院
医 師	1人あたり平均給与月額(円)	1,095,449	1,104,052	1,113,407	1,330,657
	平均年齢(歳)	39	38	38	43
	平均経験年数(年)	11	11	10	15
看護師	1人あたり平均給与月額(円)	469,887	479,006	482,138	470,446
	平均年齢(歳)	36	37	37	37
	平均経験年数(年)	11	11	12	13
事務職	1人あたり平均給与月額(円)	672,573	585,845	556,966	570,441
	平均年齢(歳)	46	47	47	43
	平均経験年数(年)	20	19	18	20
全職員	1人あたり平均給与月額(円)	588,747	593,823	593,447	596,660
	平均年齢(歳)	37	38	38	39
	平均経験年数(年)	12	12	12	15

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く  
 2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額

平成 22 年度の同規模病院と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が 1 歳若く、平均経験年数が 3 年短く、1 人あたり平均給与月額が 3,213 円(0.5%)低くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模(病床数)を基にした職員数は多いが、一方で外来患者数が多いことから、患者数を基にした職員数については、看護部門も含め、少ない状態にある。全職員の平均給与が同規模病院より低くなっていることを考慮すれば、医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

ウ 材料費(医業費用に占める割合 30.3%)

材料費(医療材料費・給食材料費)の推移は、次表のとおりである。

< 材料費の状況 >

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	4,649,676	4,674,954	4,877,670	3,627,382
医業費用に占める材料費の割合(%)	30.6	29.7	30.3	24.8
医業収益に対する材料費の割合(%)	31.0	29.7	29.9	26.5

当年度の材料費は、前年度に比べ 2 億 271 万円(4.3%)増加したことから、医業費用に占める割合は 0.6 ポイント高くなり、医業収益に対する割合も 0.2 ポイント高くなっている。

また、平成 22 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、患者 1 人 1 日当たりの医療材料費と比較すると、当病院が 8,662 円、同規模病院が 7,535 円であり、当病院の方が 1,127 円(15.0%)

高くなっている。

#### エ 経 費（医業費用に占める割合 18.3%）

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

##### < 経費の状況 >

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	同規模病院
経 費 (千円)	2,801,909	2,912,135	2,946,831	2,971,629
医業費用に占める経費の割合 (%)	18.4	18.5	18.3	20.3
医業収益に対する経費の割合 (%)	18.7	18.5	18.1	21.7

(注)経費には、職員給与費に分類しない賃金を含む

当年度の経費は、前年度に比べ 3,469 万円（1.2%）増加したものの、医業費用が、前年度に比べ 3 億 8,697 万円（2.5%）増加したことから医業費用に占める割合は、0.2 ポイント低くなっている。また、医業収益も前年度に比べ 5 億 7,484 万円（3.7%）増加したことから、医業収益に対する割合も 0.4 ポイント低くなっている。主な増加要因は、経費のうち職員給与費に分類しない非常勤嘱託報酬及び賃金を除くと 1 億 808 万円減少したものの、非常勤嘱託報酬及び賃金が 1 億 4,278 万円増加したことによる。また、平成 22 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者 1 人 1 日当たり経費は、当病院が 5,234 円に対して、同規模病院は 6,275 円で、当病院の方が 1,041 円（16.6%）低くなっている。

以上のように、総費用が 3 億 9,367 万円（2.4%）増加したものの、入院収益及び外来収益の増加に伴い総収益が 5 億 4,236 万円（3.3%）増加した。収支は前年度に比べ 1 億 4,869 万円（91.2%）改善し、3 億 1,166 万円の純利益となり、2 年連続の黒字決算となった。利益率においても、前年度の 0.99% に比べ 0.84 ポイント良化し 1.83% となった。

しかしながら、累積欠損金は、当年度末で 22 億 8,044 万円であり、前年度に比べ 3 億 1,166 万円減少したものの、依然として厳しい経営状況にある。

## (4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

## &lt; 比較貸借対照表 &gt;

資 産 の 部				
科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	9,099,303,775	13,314,615,854	4,215,312,079	46.3
有形固定資産	9,068,790,875	13,283,827,840	4,215,036,965	46.5
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	3,097,870,680	3,740,193,495	642,322,815	20.7
構築物	66,529,339	58,486,504	8,042,835	12.1
器械備品	2,654,186,794	3,003,794,284	349,607,490	13.2
車両運搬具	9,826,458	43,353,648	33,527,190	341.2
建設仮勘定	478,618,036	3,676,240,341	3,197,622,305	668.1
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資	27,070,000	27,345,114	275,114	1.0
長期貸付金	27,070,000	27,345,114	275,114	1.0
流動資産	8,788,524,495	12,149,574,023	3,361,049,528	38.2
現金預金	6,025,986,264	8,474,279,655	2,448,293,391	40.6
未収金	2,559,176,178	2,689,925,963	130,749,785	5.1
貯蔵品	194,185,277	184,792,623	9,392,654	4.8
前払費用	3,041,522	2,445,624	595,898	19.6
前払金	6,135,254	798,130,158	791,994,904	12,908.9
繰延勘定	584,315,972	712,663,405	128,347,433	22.0
開発費	175,924,800	87,962,400	87,962,400	50.0
控除対象外消費税額	408,391,172	624,701,005	216,309,833	53.0
資 産 合 計	18,472,144,242	26,176,853,282	7,704,709,040	41.7

負債及び資本の部				
科目	平成 22 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,113,860,124	1,363,860,124	250,000,000	22.4
退職給与引当金	1,075,965,161	1,325,965,161	250,000,000	23.2
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0.0
流動負債	1,653,304,663	4,504,677,265	2,851,372,602	172.5
未払金	1,583,794,828	4,450,586,290	2,866,791,462	181.0
その他流動負債	69,509,835	54,090,975	15,418,860	22.2
負債合計	2,767,164,787	5,868,537,389	3,101,372,602	112.1
資本金	17,111,711,503	21,403,385,557	4,291,674,054	25.1
自己資本金	14,127,932,796	15,224,037,247	1,096,104,451	7.8
借入資本金	2,983,778,707	6,179,348,310	3,195,569,603	107.1
剰余金	1,406,732,048	1,095,069,664	311,662,384	22.2
資本剰余金	1,185,373,556	1,185,373,556	0	0.0
受贈財産評価額	116,243,860	116,243,860	0	0.0
寄附金	298,628,062	298,628,062	0	0.0
負担金	394,788,834	394,788,834	0	0.0
補助金	365,462,800	365,462,800	0	0.0
その他資本剰余金	10,250,000	10,250,000	0	0.0
欠損金	2,592,105,604	2,280,443,220	311,662,384	12.0
当年度未処理欠損金	2,592,105,604	2,280,443,220	311,662,384	12.0
資本合計	15,704,979,455	20,308,315,893	4,603,336,438	29.3
負債・資本合計	18,472,144,242	26,176,853,282	7,704,709,040	41.7

## ア 資 産

資産合計は 261 億 7,685 万円で前年度末に比べ 77 億 470 万円 (41.7%) 増加している。固定資産の増加は、主に建設仮勘定、建物、機械備品の増加による。流動資産の増加は、主に現金預金、前払金の増加による。また、繰延勘定の減少は、医療システム開発費の償却による。

## イ 負 債 (負債・資本合計に占める割合 22.4 %)

負債合計は 58 億 6,853 万円で前年度末に比べ 31 億 137 万円 (112.1%) 増加している。固定負債の増加は、退職給与引当金の増額による。また、流動負債の増加は、主に未払金が増加したことによる。

## ウ 資 本 (負債・資本合計に占める割合 77.6 %)

資本合計は 203 億 831 万円で前年度末に比べ 46 億 333 万円 (29.3%) 増加している。資本金の増加は、借入資本金、企業債償還金及び病院施設整備費等に係る一般会計出資金の受け入れにより自己資本金が増加したことによる。また、剰余金では、当年度純利益を計上したことにより当年度末処理欠損金が減少している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本 (流動資産 - 流動負債) が 76 億 4,489 万円で、前年度末の 71 億 3,521 万円に比べ 5 億 968 万円 (7.1%) 増加している。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	他市立病院
流動比率 ( % )	流動資産 / 流動負債 × 100	712.15	531.57	269.71	294.70
自己資本 構成比率 ( % )	( 自己資本金 + 剰余金 ) / 負債・資本合計 × 100	70.33	68.87	53.98	36.39
固定資産対 長期資本比率 ( % )	固定資産 / ( 資本金 + 剰余金 + 固定負債 ) × 100	56.30	54.10	61.44	82.52

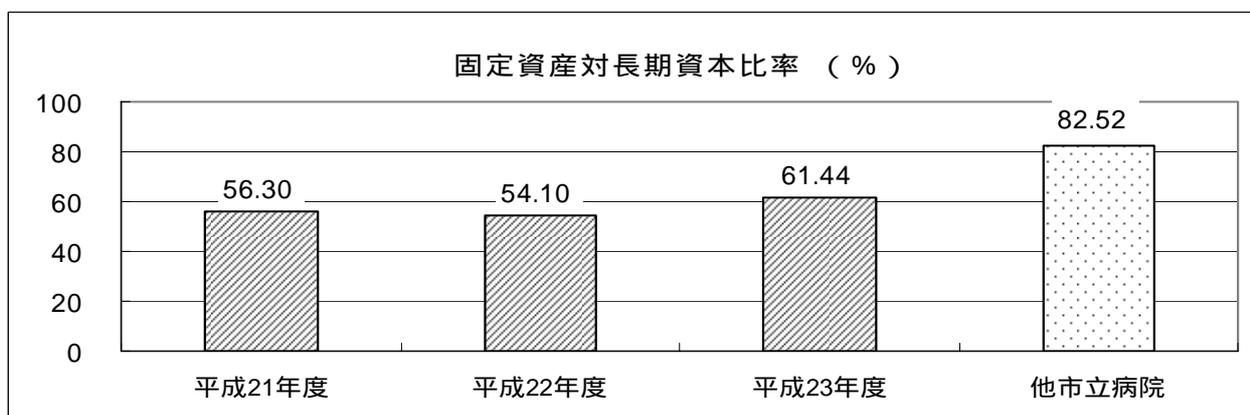
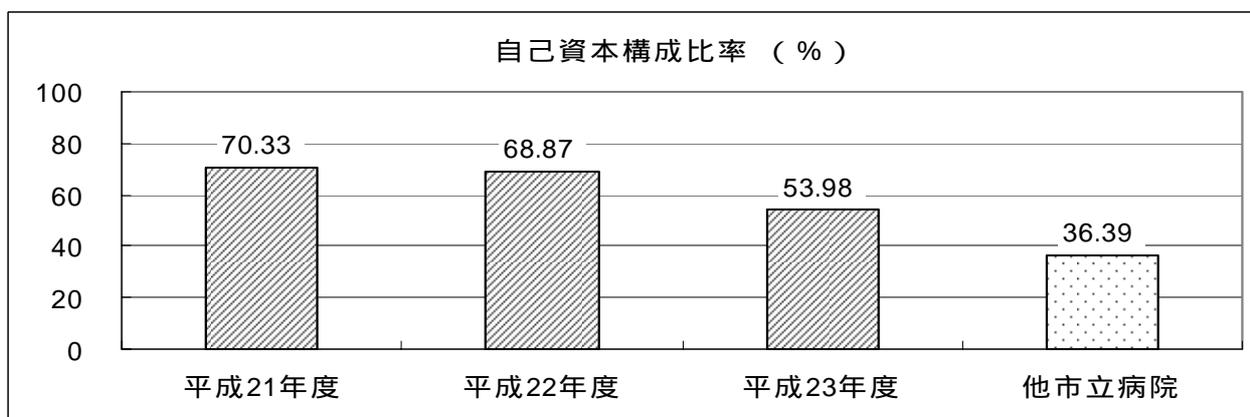
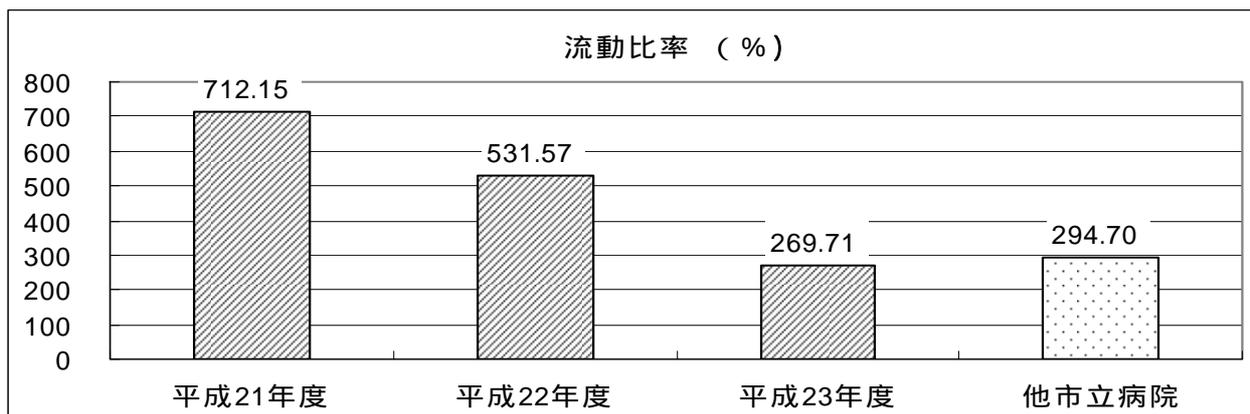
(注) 他市立病院 (全国 382 病院) は、平成 22 年度の平均値 (同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院 (政令指定都市を除く) の数値と比較した。)

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 269.71% で、前年度に比べ 261.86 ポイント低くなっている。平成 22 年度他市立病院と比較すると 24.99 ポイント低い状況である。流動比率が低下したのは、分子となる流動資産が前年度に比べ現金預金の増加等により 38.2% 増加したが、分母となる流動負債が未払金の増加等により 172.5% 増加したことによる。

長期の健全性を示す自己資本構成比率 (率の高いほど良い) は 53.98% で、前年度に比べ 14.89 ポイント低くなっている。他市立病院と比較すると 17.59 ポイント高い水準を維持している。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は61.44%で、前年度に比べ7.34ポイント高くなっている。他市立病院と比較すると21.08ポイント低い水準を維持している。

以上のことから、当年度末の財政状態は、他市立病院と比較すると、流動比率は低い状態であるが、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は良好である。前年度末と比較すると、病棟増築・既設改修に伴う影響もあり、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率のいずれの比率とも悪化している。



## (5) まとめ

平成 23 年度の市立四日市病院事業の経営成績は、総収益 169 億 8,957 万円、総費用 166 億 7,791 万円で、3 億 1,166 万円の純利益を計上し、未処理欠損金は 12.0%減少し、22 億 8,044 万円となっている。

経営収支については、収益面では年間入院・外来患者総数が、前年度より増加したことから入院・外来収益ともそれぞれ前年度を上回り、総収益は前年度より 5 億 4,236 万円(3.3%)増加している。一方、費用面では、経費、資産減耗費が減少したものの、給与費、材料費が増加したことにより、総費用は前年度より 3 億 9,367 万円(2.4%)増加した。

その結果、2 年連続の黒字決算となり、前年度の純利益 1 億 6,296 万円と比べると、1 億 4,869 万円の収支改善となっている。

また、期末の正味運転資本は 76 億 4,489 万円となり、前年度に比べ 5 億 968 万円増加している。流動比率は 269.71%で、前年度に比べ低下し、他市立病院の平均値 294.70%と比較しても低い状況であるが、200%を超える高い水準を維持している。

当年度の主な建設改良事業については、病棟増築・既設改修事業として外来診察室部分の改修を完了するとともに、増築棟については平成 24 年 5 月には供用を迎えた。増築棟は免震構造で建設し、手術室、中央材料室、厨房を整備することで災害時にも対応可能とした。また、全身用磁気共鳴断層撮影装置や超音波診断装置を導入するなど高度医療機器の更新や新規導入を行い、医療環境の充実を図っている。

## (6) 意見

### 当年度の経営成績について

2 年連続の黒字経営で、3.1 億円(91.2%)の利益を計上した。

利益率は 1.8%、医業利益率は 1.2%、経常利益率は 2.2%であり、前年度に比べ 0.8 ポイント、1.2 ポイント、0.9 ポイントとそれぞれ改善し、努力の成果は表れている。

入院・外来患者数が 7 年ぶりに増加したことや医療費包括支払制度(DPC)(注 1)の適正運用の取組みなどから経営成績は良化したものの、病床利用率は 3 年連続して 80%を下回っている。新病棟増築・既設改修に約 90 億円投資することで、来年・再来年にかけて減価償却費や企業債利息が急増することや、職員増を見込んでいることから経営は一層厳しさを増すと予測される。患者数の拡大、病床利用率の向上、ジェネリック医薬品導入の拡大や効率化促進などによる経費削減など経営諸課題の分析や改善を急がりたい。

また、累積欠損金 23 億円の早期解消を意識し、黒字の達成を継続されたい。

(注 1) 医療費包括支払制度(DPC) : 急性期入院医療について病気の種類や診療内容で診断群分類により、1 日当たりの包括した報酬が決まる制度。従来の診療行為ごとに診療収入を計算する出来高方式と異なる。

### 患者数の維持・回復について

入院・外来患者数は 7 年ぶりに増加はしたものの、新病棟増築・既設改修工事が完了する平成 25 年度までは、ベッド数が減少する中で、医療スタッフの待遇も含めた勤務環境や職員の満足度などをより改善し、人財育成への取組みを通じて、医師・看護師等のスタッフの確保を

図られたい。併せて適切な人員配置を行うことで、外来における診察や入院における 7 対 1 看護体制（注 1）を維持し、患者数の維持・回復につなげるよう努められたい。

（注 1） 7 対 1 看護基準：看護師の配置を、日勤、準夜、夜勤を平均して、入院患者 7 人に対して 1 人以上配置とするもので、この基準の適用によって診療報酬の取り扱いも変わってくる。

公立病院としての経営課題をよりの確に提示できる経営管理システムについて

まず、(1)どの医療部門が不採算であり、どれだけの改善が必要であり、どれだけの公的支援が必要であるか等を判断するため、医療部門別に収支内容を明確に算定する必要がある。

そして、医療部門別収支表を策定し経営トップ及び各部門長が、よりの確な課題点の抽出や迅速な意思決定を行い、経営の改善・改革を図るツールとして活用すべきである。

また、(2)損益計算書の収支差異分析については、取組みは定着してきているが、更に分析精度を高め、良化要因、悪化要因の分別分析で、より適切な取組み評価や課題に基づくアクションを実践されたい。

併せて、(3)よりスピード感のある経営実践をめざし、月毎の決算分析による課題の把握や意思決定をサポートする「月次決算制度」の一層の充実を期待したい。

職員一人ひとりが病院の厳しい経営状況を理解し、さらにコスト意識を高揚させることで経営管理システムの活用・改善に努められたい。

未収金について

診療報酬などの未収金は、文書による催告や訪問徴収などにより解消に向け取組みを行っているが、未収金の発生を予防するため、医療費負担について高額療養費の限度額認定制度利用の啓発など患者への適切な説明や情報提供に努めるとともに、未収金が発生した場合は早い段階で迅速に対応することで、より効率的な収納促進につながるよう一層努力されたい。

併せて、徴収不能な未収金については、適切な基準に基づき不納欠損処理を行い、不良債権の整理に努められたい。

引当金について

退職給与引当金は、当年度末で要支給額の 34%相当額を確保しているものの、なお引当不足である。地方公営企業法改正により退職給付引当金としての計上が義務化され、引当不足額は新会計基準が適用される平成 26 年度に一括計上するのが原則であるが、経過措置として平均残余勤続年数の範囲内(ただし 15 年以内)で分割して費用計上することも認められている。実施にあたっては、特定年度に負担が片寄ることがないように、計上の仕方についても検討されたい。

また、修繕引当金についても、将来の修繕費発生に備え、一定の基準に基づいた年度毎に費用と収益が対応した引当の計上を検討されたい。

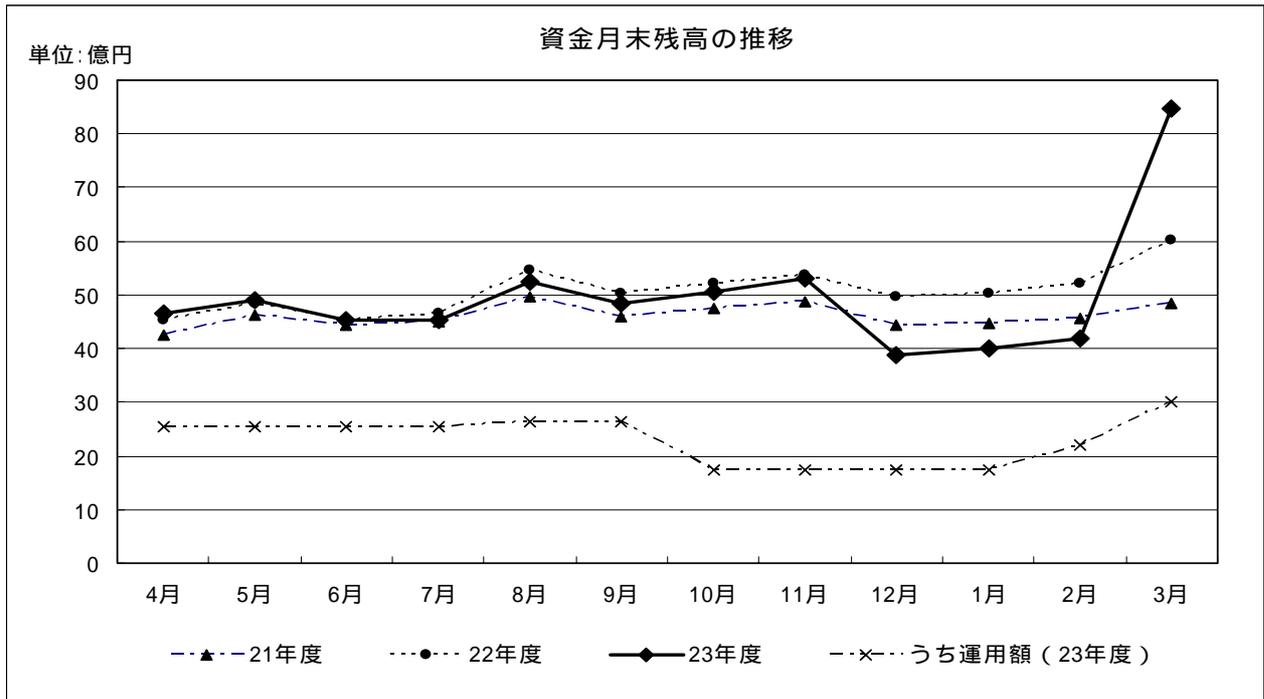
保有資金及び企業債について

日常の必要資金量は常態的に 40 億円以上の現預金を保持しながら、一方で企業債を発行していることは、支払金利の無駄を生じさせている。残余の余裕資金については譲渡性預金などで運用を行っているが、保有している現預金について、ピーク時の要資金量を勘案のうえ、企

業債の発行抑制を検討されたい。

なお、平成 22 年度末、60 億円の現預金を保有しているにもかかわらず、平成 23 年度中において、40 億円の起債を行い、更に一般会計より 11 億円の増資資金を繰入れている。

結果、平成 23 年度末は 85 億円（平成 24 年 4 月払いとなる病棟増築関連費用、退職給与金の 26 億円含む）の現預金（下図参照）を保有し、そのうち、58 億円は平成 24 年 4 月末も残置される。制度とは言え、金利コストが生じる企業債発行や一般会計での市民サービス資金を抑制してしまう増資のあり方は、再考すべきと考える。



### 財産管理について

土地、建物、設備に関して台帳との員数突合とあわせて、安全管理、品質保持、稼働状況、事故防止など保全上の問題がないか上位職による定期的な現場での実査を徹底すること。

また、備品、薬品、消耗品についても上位職の抜き取りチェックによる紛失の有無や品質保持の確認などの牽制を改めて徹底されたい。

そして実査を実効あるものとするため、「上司による牽制チェック体制が機能する実査方式のマニュアル化」と「実査記録を残すための様式の統一設定」を行う必要がある。

なお、固定資産、貯蔵品を確証することは正しい決算・正しい判断・正しい報告になることも再認識され、物品管理及び薬品、消耗品管理の徹底に努められたい。

### 医療材料費の内容分析について

同規模病院と比較しても、10%以上高い比率を続けており、平成 23 年度も前年度に比べ収益増 3.3%に対し、2 億円強（4.3%）の増加となっている医療材料費の分析を急がれたい。

- (1) 材料点数が多くなる医療の種類が他病院や前年より多いか。
- (2) 材料単価が高い高品質材料を使っているのか。同質だが高額の購入単価なのか。

(3)他病院又は過去と比較して異常に使用量が多くなっているものはないか。

(4)倉庫から出庫後の各診療科内にある薬品、消耗品について入出庫や在庫の動きに異常がないか。

など、差異内容を把握されたい。

#### 予実分析について

予算の執行において予算額と決算額の差異が大きい。収益は予算比 98 百万円減に対し、費用が 4 億 15 百万円減と費用（特に医業費用）の予実差が大きい。

医業費用の予算と実績（決算）との費目別差異分析を行い、課題の把握、予算立案作業精度の向上を期されたい。特に給与費と材料費の「予実分析（注1）」は、更に細目の検討を徹底されたい。

予実分析を行うことにより、当年度の活動実績の把握や 次年度や中期経営計画における予算数値予測精度の向上を図ることを要望する。

前年比差異分析と併せて予実分析は重要である。

（注1） 予実分析 = 予算額と実績額（決算額）との差異内容の分析

#### 市民の期待と信頼に応える医療機能の充実にについて

当病院は、救命救急医療や周産期医療など、急性期医療及び高度医療を担う北勢地域の中核病院として専門的な医療サービスを提供している。しかし高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い、医療への市民ニーズは多様化、専門化、高度化してきている。平成 24 年 6 月に地域医療支援病院の承認を受けたが、更に地域医療機関との病診連携を図り、これらの変化に対応できる公立病院としての役割と使命をより明確にしていくことが重要である。

また、経営面の意識を醸成させるために、患者の満足度や逆紹介率などの数値も分析し、経営の効率性を図ることで、市民の信頼により応えられるよう努められたい。

#### 第二次中期経営計画の策定について

現在の中期経営計画は平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 カ年計画であり、平成 24 年度に第二次中期経営計画（平成 25 年度から平成 29 年度まで）を策定されるが、目標利益の設定と累積欠損金の解消ステップ、引当金の考え方、余裕資金や企業債発行の考え方、経営改善への取組み、地方公営企業法改正に伴う新会計基準の考え方などを十分反映させた計画とされたい。

#### 新公営企業会計基準への移行作業について

地方公営企業法改正により会計基準が見直されたことに伴い、平成 26 年度からの適用に向けては、財務諸表及び健全化指標等への影響について把握することが重要である。円滑に進めるために具体的な作業内容等を立案し、遺漏がないよう取り組まれたい。



## 2 水道事業

### (1) 業務の実績について

#### 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

#### < 業務実績 >

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水戸数 (戸)	139,902	141,393	1,491	1.1
給水人口 (人)	314,021	313,545	476	0.2
給水普及率 (%)	99.96	99.96	0.00	-
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	42,416,748	41,749,981	666,767	1.6
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	38,460,421	37,828,334	632,087	1.6
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	116,210	114,071	2,139	1.8
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	131,809	129,736	2,073	1.6
有収率 (%)	90.67	90.61	0.06	-
1人1日平均有収水量 ( )	336	330	6	1.8

(注) 有収率 = 年間総有収水量 / 年間総配水量

#### ア 給水戸数・給水人口・給水普及率

給水戸数の対前年度増減率は、平成21年度 0.7%、平成22年度 0.4%、平成23年度 1.1%の増であり、前年度に比べ 1,491戸の増となっている。また、給水人口の対前年度増減率は、平成21年度は 0.02%の減、平成22年度は 0.1%の増であったが、平成23年度は 0.2%の減となり、前年度に比べ 476人減少している。給水普及率については、前年度と同様に 99.96%となっている。

#### イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量の対前年度増減率は、平成21年度 2.5%減、平成22年度 0.1%増、平成23年度 1.6%の減となり、前年度に比べ 666,767m<sup>3</sup>減少している。これは、大口利用者の専用水道への切り替えや節水などによるものである。また、当年度の1日平均配水量についても、前年度に比べ 2,139m<sup>3</sup> (1.8%) 減少し 114,071m<sup>3</sup>となっている。1日最大配水量も、前年度に比べ 2,073m<sup>3</sup> (1.6%) の減となっている。

#### ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は、平成21年度 38,461,041m<sup>3</sup>、平成22年度 38,460,421m<sup>3</sup>、平成23年度は 37,828,334m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ 632,087m<sup>3</sup> (1.6%) 減少している。

有収率は、平成21年度 90.80%、平成22年度 90.67%、平成23年度 90.61%で、前年度に比べ 0.06ポイント低下している。

1人1日平均有収水量は、平成21年度 336、平成22年度 336、平成23年度 330 であり、前年度に比べ 6 減少している。平成22年度の同格都市の「1人1日平均有収水量」は、305 となっている。

なお、同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成22年度の平均値（数値は平成22年度版地方公営企業年鑑による）を表したものである。（以下同じ）

### 建設改良事業

第二期水道施設整備事業（平成22年度～平成30年度）の2年目となる当年度末の執行累計額は24億6,136万円で、総事業費154億4,210万円に対する進捗率は15.9%となっている。

主な事業内容は、基幹施設の耐震化として、あかつき台2号配水池耐震補強（防食）工事のほか、幹線配水管の耐震管布設替工事を久保田二丁目、中浜田町、浜田町等で実施している。

また、赤水・漏水防止のため、市内一円で延1,977m経年配水管の布設替工事を行っている。

経年施設の更新については、水沢谷町系遠方監視設備などのほか更新工事を行っている。

## (2) 予算執行及び決算額の状況について

### 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

#### < 予算決算対比表 >

区 分	予算額 ( A )	決算額 ( B )	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
水道事業収益	7,780,143,000	7,753,816,214	26,326,786	99.7
営業収益	7,570,070,000	7,539,341,636	30,728,364	99.6
営業外収益	210,071,000	213,740,855	3,669,855	101.7
特別利益	2,000	733,723	731,723	36,686.2
水道事業費用	7,499,445,000	7,257,733,864	241,711,136	96.8
営業費用	6,840,257,467	6,615,824,873	224,432,594	96.7
営業外費用	613,316,533	613,315,933	600	100.0
特別損失	35,871,000	28,593,058	7,277,942	79.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については ( B ) - ( A )、費用については ( A ) - ( B )

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 22 年度(A)	平成 23 年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(A) × 100
	円	円	円	%
水道事業収益	7,877,812,215	7,753,816,214	123,996,001	1.6
営業収益	7,676,043,322	7,539,341,636	136,701,686	1.8
営業外収益	200,546,321	213,740,855	13,194,534	6.6
特別利益	1,222,572	733,723	488,849	40.0
水道事業費用	7,182,560,719	7,257,733,864	75,173,145	1.0
営業費用	6,480,580,492	6,615,824,873	135,244,381	2.1
営業外費用	632,105,371	613,315,933	18,789,438	3.0
特別損失	69,874,856	28,593,058	41,281,798	59.1

ア 水道事業収益

予算額 77億8,014万円に対して、決算額は 77億5,381万円となり、2,632万円の見込減を生じ、収入率は 99.7%である。

営業収益の見込減の主な要因は、給水収益で2,059万円の見込増となったものの、受託工事収益で 4,889万円、その他営業収益で 243万円見込減となったことによる。

営業外収益の見込増の主な要因は、受取利息及び配当金で 203万円、雑収益で 163万円見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、1億2,399万円(1.6%)の減少となっている。これは主に、下水道使用料等事務負担金など営業外収益で 1,319万円が増加となったものの、水道料金など営業収益で 1億3,670万円減少となったことによる。

イ 水道事業費用

予算額 74億9,944万円に対して、決算額は 72億5,773万円、不用額は 2億4,171万円となり、執行率は 96.8%である。

不用額の主なものは、配水及び給水費 1億2,814万円、受託工事費 4,545万円、総係費 1,791万円、減価償却費 2,637万円、資産減耗費 370万円等である。

また、前年度決算額と比較すると 7,517万円(1.0%)増加となっている。これは主に、訴訟和解金の皆減などにより特別損失で 4,128万円(59.1%)、消費税及び地方消費税など営業外費用で 1,878万円(3.0%)減少となったものの、委託料・受水費など営業費用において1億3,524万円増加となったことによる。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 ( A )	決算額 ( B )	翌年度繰越額 ( C )	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
資本的収入	円 627,897,000	円 476,711,687	円 2,298,000	円 148,887,313	% 75.9
企業債	540,000,000	400,000,000	0	140,000,000	74.1
負担金	10,707,000	11,147,850	0	440,850	104.1
国庫補助金	30,653,000	23,132,000	2,298,000	5,223,000	75.5
固定資産売却代金	1,000	580,037	0	579,037	58,003.7
工事負担金	46,536,000	41,851,800	0	4,684,200	89.9
その他資本的収入	0	0	0	0	-
資本的支出	2,986,791,000	2,227,855,866	489,000,000	269,935,134	74.6
建設改良費	2,302,965,000	1,547,030,116	489,000,000	266,934,884	67.2
償還金	680,826,000	680,825,750	0	250	100.0
開発費	0	0	0	0	-
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	皆減

(注) 増減額又は不用額欄の収入については ( B ) - [ ( A ) - ( C ) ]、  
支出については [( A ) - ( C )] - ( B )

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 22 年度 ( A )	平成 23 年度 ( B )	増減額 ( C )	増減率 ( C ) / ( A ) × 100
資本的収入	円 1,059,850,875	円 476,711,687	円 583,139,188	% 55.0
企業債	950,000,000	400,000,000	550,000,000	57.9
負担金	13,320,300	11,147,850	2,172,450	16.3
国庫補助金	48,270,582	23,132,000	25,138,582	52.1
固定資産売却代金	337,728	580,037	242,309	71.7
工事負担金	47,522,265	41,851,800	5,670,465	11.9
その他資本的収入	400,000	0	400,000	皆減
資本的支出	2,162,664,326	2,227,855,866	65,191,540	3.0
建設改良費	1,526,077,971	1,547,030,116	20,952,145	1.4
償還金	636,586,355	680,825,750	44,239,395	6.9
開発費	0	0	0	-

## ア 資本的収入

予算額 6億2,789万円に対して、決算額は 4億7,671万円で、1億4,888万円の見込減となった。見込減の要因は、企業債で 1億4,000万円、国庫補助金で 522万円、工事負担金で 468万円が減少したことによる。

また、前年度決算額と比較すると 5億8,313万円（55.0%）の減少となっている。これは主に、企業債で 5億5,000万円、国庫補助金で 2,513万円が減少したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は 76.2%である。

## イ 資本的支出

予算額 29億8,679万円に対して、決算額 22億2,785万円、翌年度繰越額 4億8,900万円で、不用額は 2億6,993万円となった。不用額の主なものは、建設改良費の第 2 期水道施設整備費 1億307万円、配水及び給水施設費 9,463万円、原水及び浄水施設費 3,627万円である。

また、前年度決算額と比較すると 6,519万円（3.0%）の増加となっているが、これは償還金で 4,423万円、建設改良費で 2,095万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は 89.2%である。

## ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 17億5,114万円は、減債積立金 6億2,934万円、過年度分損益勘定留保資金 10億5,621万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,559万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して 3億9,611万円増の26億6,202万円となっている。

## (3) 経営状況について

### 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	円	円	円
総収益	7,511,669,069	7,506,374,903	7,389,618,318
（うち営業収益）	(7,322,747,213)	(7,311,815,177)	(7,183,092,226)
（うち給水収益）	(7,203,332,415)	(7,202,273,703)	(7,042,003,267)
総費用	7,335,391,561	6,877,030,536	6,961,985,072
（うち営業費用）	(6,764,411,447)	(6,297,891,390)	(6,424,884,564)
当年度純利益	176,277,508	629,344,367	427,633,246
（うち営業利益）	(558,335,766)	(1,013,923,787)	(758,207,662)
当年度末処分利益 剰余金	176,277,508	629,344,367	427,633,246

当年度の経営成績は、総収益 73億8,961万円、総費用 69億6,198万円で、差引 4億2,763万円

の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 2億171万円の減益となっている。

当年度純利益が減益した主な要因は、水道料金収入の減少により総収益で 1億1,676万円の減収となり、総費用で8,495万円増加したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	1.36	2.47	1.80	1.70
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.18	0.18	0.17	0.12
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	7.62	13.87	10.54	14.59

(注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率 × 営業利益対営業収益比率)は、前年度に比べ0.67ポイント低下している。これは、経営資本回転率で0.01ポイント、営業利益対営業収益比率で、3.33ポイント低下したためである。

経営資本回転率や営業利益対営業収益比率が低下したのは、給水収益が 1億6,027万円(2.2%)減少したことや、受水費や委託料などの営業費用が 1億2,699万円(2.0%)増加し、営業利益が減益となったことによる。

また、平成22年度の同格都市と比較すると、経営資本営業利益率で 0.10ポイント、経営資本回転率で 0.05ポイント上回っているが、営業利益対営業収益比率で 4.05ポイント下回っており、経営資本の投資効率は高く良好であるが、利益率は低いといえる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

< 損益比率 >

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.43	1.52	1.01	0.98
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	102.40	109.15	106.14	109.52
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	102.97	110.25	106.57	109.92
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	108.25	116.10	111.78	117.08

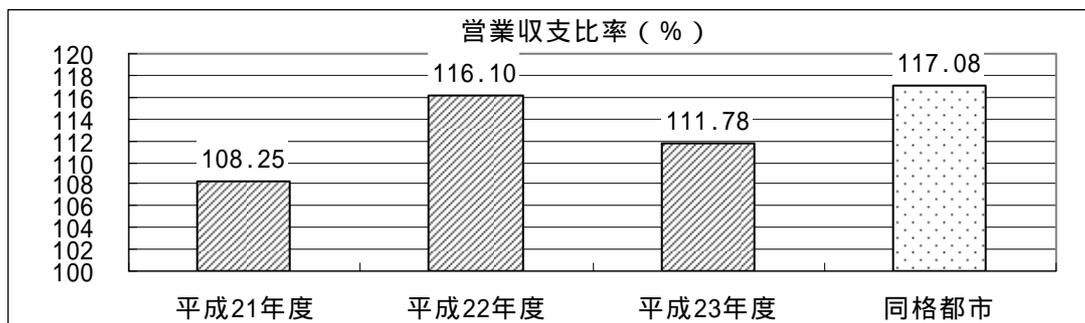
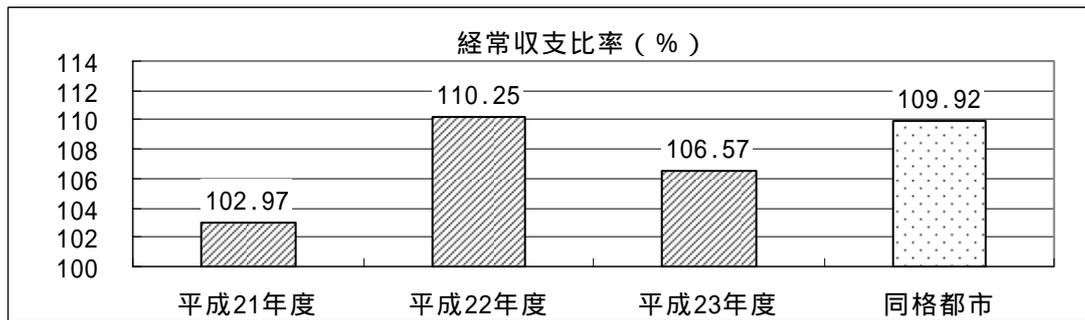
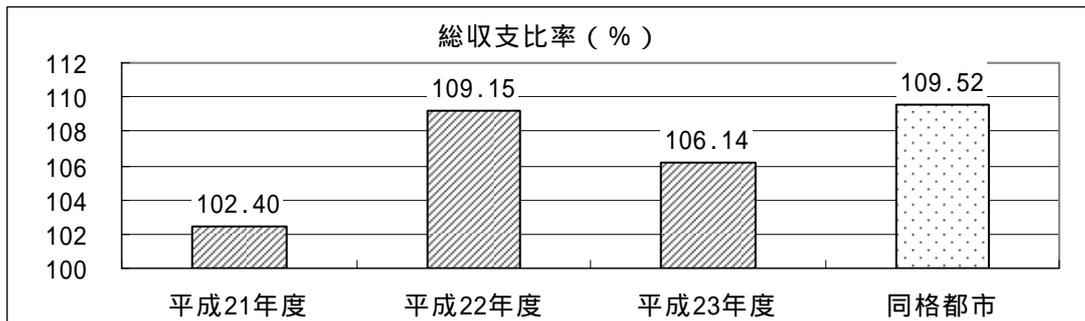
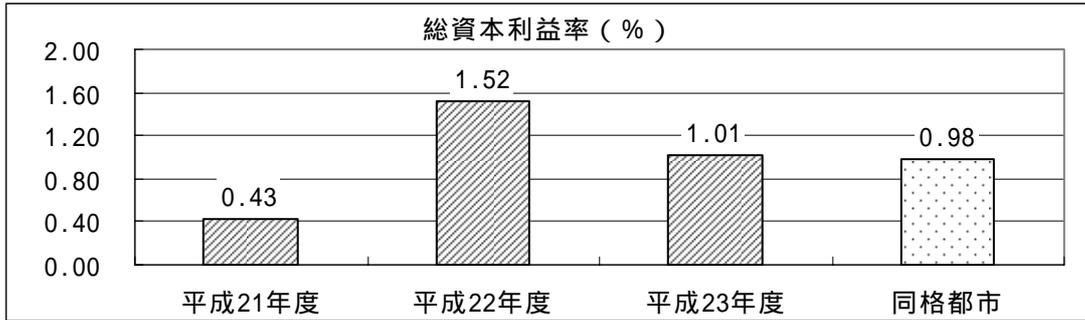
(注) 1 総資本(負債・資本合計) = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率の高いほど良いが、前年度に比べ 0.51ポイント下がっている。

また、平成22年度の同格都市と比較すると、0.03ポイント上回っている。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べ経常収支比率は 3.68ポイント、営業収支比率は 4.32ポイントとそれぞれ下がっており、損益比率は低下している。



## 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

### < 供給単価・給水原価 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
供給単価（1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金）(A)	187.29円	187.26円	186.16円	169.42円
給水原価（水道1 m <sup>3</sup> 当たりの原価）(B)	189.37円	176.86円	182.48円	164.81円
差 引 （A） - （B）	2.08円	10.40円	3.68円	4.61円
原価回収率 （A） ÷ （B） × 100	98.90%	105.88%	102.02%	102.80%

（注） 1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = （経常費用 - 受託工事費等） / 有収水量

供給単価は、平成21年度から平成22年度には 0.03円（0.02%）低下し、当年度においても、給水収益の減少率が年間総有収水量の減少率を上回り、前年度に比べ 1.1円（0.6%）下がっている。

給水原価については、主に受水費、委託料の増により前年度に比べ 5.62円（3.2%）上がっている。

したがって、原価回収率は 102.02%となり、前年度に比べ 3.86ポイント減少している。また、平成22年度の同格都市と比較すると、原価回収率で 0.78ポイント下回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

## ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

### < 施設利用状況 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1日配水能力（m <sup>3</sup> ）	189,780	188,150	187,930
1日平均配水量（m <sup>3</sup> ）	116,053	116,210	114,071
1日最大配水量（m <sup>3</sup> ）	130,843	131,809	129,736

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

### < 施設分析比率 >

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
施設利用率（%）	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	61.2	61.8	60.7	65.5
負荷率（%）	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	88.7	88.2	87.9	87.7
最大稼働率（%）	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	68.9	70.1	69.0	74.7

1日配水能力、1日平均配水量、1日最大配水量については、前年度より減少し、平成21年度と比較しても減少している。

当年度の各比率は、前年度に比べ施設利用率 1.1ポイント、負荷率 0.3ポイント、最大稼働率 1.1ポイントとそれぞれ下がっている。

また、平成22年度の同格都市と比較すると、負荷率は 0.2ポイント上回ったものの、施設利用率は 4.8ポイント、最大稼働率は 5.7ポイントそれぞれ下回っている。

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいため、最大需要時に給水できるよう整備しなければならないが、節水型社会への移行により総配水量が減少傾向にあるので、結果として、施設は過大ぎみになりつつある。

#### イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 13.2%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

##### <職員給与費の状況>

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
職員給与費 (千円)	1,115,040	971,805	912,646	1,398,652
費用に占める職員給与費の割合 (%)	15.2	14.1	13.2	15.1
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	15.5	13.5	13.0	14.8

(注) 1 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く

2 費用 = 総費用 - 受託工事費

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 5,915万円 (6.1%) 減少し、費用に占める割合は、前年度に比べ 0.9ポイント下がり、給水収益に対する割合も、0.5ポイント下がっている。

また、平成22年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は、1.9ポイント下回っており、給水収益に対する割合も、1.8ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

##### <労働生産性の指標>

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	437,057	452,476	511,194	381,975
職員1人当たり営業収益 (千円)	83,062	85,953	96,586	67,357
職員1人当たり給水人口 (人)	3,565	3,694	4,237	3,432

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除いた損益勘定所属職員数

2 営業収益は、受託工事収益を除く

当年度の職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の労働生産性を表す各指標は、職員数が 85人から 74人に 11人減少したことにより、前年度に比べいずれも増加している。

また、平成22年度の同格都市と比較すると、職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の各数値は、すべて上回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区	分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
有収水量 1万m <sup>3</sup> / 日当たりの 職員数	原水・浄水関係職員数(人)	1.9(20)	1.8(19)	1.8(18)	2.4(37)
	配水関係職員数(人)	3.8(40)	3.7(39)	3.3(34)	2.6(39)
	その他職員数(人)	2.7(28)	2.6(27)	2.1(22)	4.6(70)
	損益勘定所属職員数計(人)	8.4(88)	8.1(85)	7.2(74)	9.6(146)

(注) ( )は職員数で、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く

有収水量1万m<sup>3</sup>/日当たりの損益勘定所属職員数は、平成21年度8.4人、平成22年度8.1人、平成23年度7.2人と推移し、前年度に比べ0.9人(11.1%)減少している。

また、平成22年度の同格都市と比較すると、2.4人(25.0%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮し、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

< 給与月額等の状況 >

区	分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額	(円)	642,482	610,710	597,896	564,315
全職員の平均年齢	(歳)	49	48	47	47
全職員の平均経年数	(年)	26	25	23	24

(注) 1 全職員は、管理者及び再任用職員を除き、常勤嘱託職員を含む

2 平均給与月額は、基本給と手当(子ども手当を除く)の税抜き合計額

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、平均年齢は1歳低下、平均経年数は2年短くなったため、前年度に比べ12,814円(2.1%)減少している。

また、平成22年度の同格都市と比較すると、平均年齢は同じであるが、本市の職員1人当たり平均給与月額は33,581円(6.0%)高くなっている。

ウ 受水費(総費用に占める割合 34.7%)

受水費の推移は、次表のとおりである。

< 受水費の状況 >

区	分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
受水費	(千円)	2,812,201	2,392,690	2,417,819	1,810,678
総費用に占める受水費の割合	(%)	38.3	34.8	34.7	19.3
給水収益に対する受水費の割合	(%)	39.0	33.2	34.3	19.2

当年度の受水量(15,156,492m<sup>3</sup>)の年間総配水量(41,749,981m<sup>3</sup>)に占める割合は、36.3%になっている。受水量は、前年度に比べ454,647m<sup>3</sup>減少している。主な要因としては長良川水系

からの受水量が 266,608<sup>m</sup>増加したが、木曾川用水からの受水量が 748,313<sup>m</sup>減少したことがあげられる。受水費は、前年度に比べ 2,512万円（1.1%）増加し、総費用に占める割合は、0.1ポイント下がっている。受水 1<sup>m</sup>当たり平均単価は、当年度 159.52円で、前年度 153.27円に比べ 6.25円高くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成22年度の同格都市と比較すると、15.4ポイント高い状況である。

本市水道水源は、地下水を原水とする自己水源と、木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っており、水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。長良川水系において平成23年度から全域で共用が開始されたことにより基本料金の改定、契約水量の変更のため、受水費が増加している。

#### エ 減価償却費（総費用に占める割合 22.1%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

##### < 減価償却費の状況 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,526,308	1,525,662	1,541,184	2,867,621
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	20.8	22.2	22.1	30.6
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	21.2	21.2	21.9	30.4

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 1,552万円増加したものの、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べ 0.1ポイント低くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ 0.7ポイント高くなっている。

#### オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

##### < 企業債償還元金の状況 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	1,605,295 (680,909)	636,587	680,826	2,003,488
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	105.18 (44.61)	41.73	44.18	69.87

(注) 企業債償還元金のうち( )内の額は、公的資金補償金免除繰上償還分を除いた償還元金額であり、平成22年度以降は繰上償還を行っていない

当年度の企業債償還元金は、前年度に比べ 4,423万円（6.9%）増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は、2.45ポイント上昇している。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 6.2%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
企業債利息 (千円)	476,806	430,698	430,057	780,535
企業債元利償還金 (千円)	2,082,101 (1,157,715)	1,067,285	1,110,883	2,784,023
企業債償還元金 (千円)	1,605,295 (680,909)	636,587	680,826	2,003,488
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	6.5	6.3	6.2	8.3
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	6.6	6.0	6.1	8.3
給水収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	28.9 (16.1)	14.8	15.8	29.5
給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	22.3 (9.5)	8.8	9.7	21.3
年度末企業債残高 (千円)	17,051,448	17,364,861	17,084,036	28,838,611

(注) 企業債償還元金のうち( )内の額は、公的資金補償金免除繰上償還分を除いた償還元金額であり、平成22年度以降は繰上償還を行っていない

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから適正な投資による計画的な借入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、前年度に比べ 64万円(0.1%)減少している。企業債償還元金は、6億8,082万円の前年度に比べ 4,423万円(6.9%)増加している。総費用に占める企業債利息の割合は下がったものの、給水収益に対する企業債利息の割合は給水収益の減により上がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率の低いほど良いとされるが、当年度は、前年度に比べ 1.0ポイント、0.9ポイントそれぞれ増加しており悪化している。

キ 利子負担率（負債及び借入資本金の支払利息及び企業債取扱諸費に対する割合 2.52%）

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.80	2.48	2.52	2.63

(注) 負債 = 企業債 + 他会計借入金 + その他固定負債 + 一時借入金

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、率の低いほど良い。

企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は減少してきている。しかし、借入資本金（企業債）については、前年度に比べ 2億8,082万円（1.6%）減少しているため、当年度の利子負担率は、前年度に比べ 0.04ポイント上がっている。

また、平成22年度の同格都市と比較すると、0.11ポイント下回っており、良好である。

## (4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

科 目	資 産 の 部			
	平成 22 年度	平成 23 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	37,499,413,639	37,404,434,731	94,978,908	0.3
有形固定資産	37,490,918,483	37,396,757,768	94,160,715	0.3
土地	1,664,274,246	1,664,274,246	0	0.0
建物	1,163,350,373	1,145,170,231	18,180,142	1.6
構築物	30,932,420,109	31,045,954,926	113,534,817	0.4
機械及び装置	3,156,874,295	3,224,547,651	67,673,356	2.1
車両運搬具	12,922,785	24,990,060	12,067,275	93.4
工具器具及び備品	66,991,014	56,701,224	10,289,790	15.4
建設仮勘定	494,085,661	235,119,430	258,966,231	52.4
無形固定資産	8,495,156	7,676,963	818,193	9.6
施設利用権	4,748,956	3,930,763	818,193	17.2
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
流動資産	4,284,957,434	4,849,823,464	564,866,030	13.2
現金預金	3,130,323,484	3,732,490,150	602,166,666	19.2
未収金	931,822,087	920,614,797	11,207,290	1.2
貯蔵品	65,657,863	67,308,517	1,650,654	2.5
前払金	157,050,000	129,410,000	27,640,000	17.6
その他流動資産	104,000	0	104,000	皆減
繰延勘定	166,800,400	88,090,000	78,710,400	47.2
開発費	166,800,400	88,090,000	78,710,400	47.2
<b>資産合計</b>	<b>41,951,171,473</b>	<b>42,342,348,195</b>	<b>391,176,722</b>	<b>0.9</b>

負債及び資本の部				
科目	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,104,361,100	1,143,073,893	38,712,793	3.5
引当金	1,104,361,100	1,143,073,893	38,712,793	3.5
退職給与引当金	775,204,728	822,552,541	47,347,813	6.1
修繕引当金	329,156,372	320,521,352	8,635,020	2.6
流動負債	914,687,167	1,044,725,510	130,038,343	14.2
未払金	872,053,371	995,038,349	122,984,978	14.1
その他流動負債	42,633,796	49,687,161	7,053,365	16.5
<b>負債合計</b>	<b>2,019,048,267</b>	<b>2,187,799,403</b>	<b>168,751,136</b>	<b>8.4</b>
資本金	26,940,570,534	27,289,089,151	348,518,617	1.3
自己資本金	9,575,709,271	10,205,053,638	629,344,367	6.6
借入資本金	17,364,861,263	17,084,035,513	280,825,750	1.6
企業債	17,364,861,263	17,084,035,513	280,825,750	1.6
剰余金	12,991,552,672	12,865,459,641	126,093,031	1.0
資本剰余金	12,362,208,305	12,437,826,395	75,618,090	0.6
受贈財産評価額	2,778,509,283	2,779,680,723	1,171,440	0.0
国庫(県)補助金	788,621,726	811,753,726	23,132,000	2.9
他会計負担金	495,194,973	506,342,823	11,147,850	2.3
他会計補助金	598,370,366	598,370,366	0	0.0
工事負担金	7,701,111,957	7,741,278,757	40,166,800	0.5
その他資本剰余金	400,000	400,000	0	0.0
利益剰余金	629,344,367	427,633,246	201,711,121	32.1
当年度未処分利益剰余金	629,344,367	427,633,246	201,711,121	32.1
<b>資本合計</b>	<b>39,932,123,206</b>	<b>40,154,548,792</b>	<b>222,425,586</b>	<b>0.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>41,951,171,473</b>	<b>42,342,348,195</b>	<b>391,176,722</b>	<b>0.9</b>

## ア 資 産

資産合計は 423億4,234万円となり、前年度末に比べ 3億9,117万円(0.9%)増加している。固定資産は、構築物で 1億1,353万円(0.4%)、機械及び装置で 6,767万円(2.1%)の増となったものの、建設仮勘定で 2億5,896万円(52.4%)の減となっている。流動資産は、現金預金が 6億216万円(19.2%)の増となっている。

## イ 負 債 (負債・資本合計に占める割合 5.2%)

負債合計は、21億8,779万円の前年度末に比べ 1億6,875万円(8.4%)増加している。

これは主に、固定負債の修繕引当金で 863万円減少したものの、退職給与引当金で 4,734万円、流動負債の未払金で 1億2,298万円増加したことによる。

## ウ 資 本 (負債・資本合計に占める割合 94.8%)

資本合計は 401億5,454万円の前年度末に比べ 2億2,242万円(0.6%)増加している。

資本金は、新規借入を抑制した結果、企業債で 2億8,082万円減少となったものの、前年度の利益剰余金の処分により自己資本金で 6億2,934万円増加となっている。また、剰余金では、資本剰余金で 7,561万円増加となったものの、利益剰余金で 2億171万円減少となっている。

財政状態は、当年度末の正味運転資本(流動資産 - 流動負債)が38億509万円となり、前年度末 33億7,027万円に比べ 4億3,482万円(12.9%)増加している。

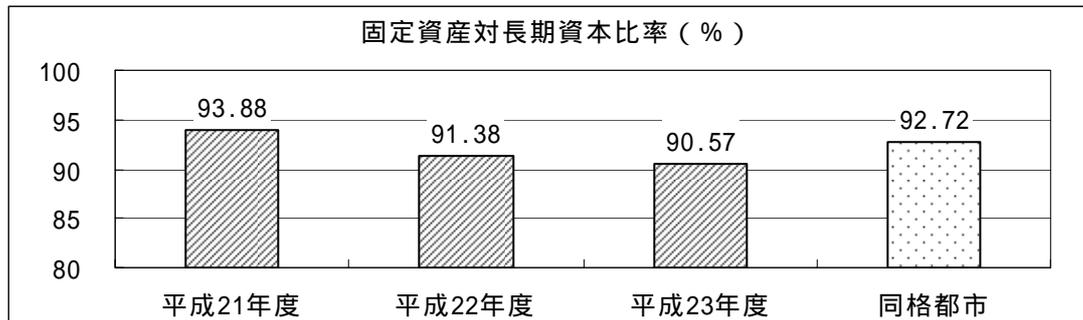
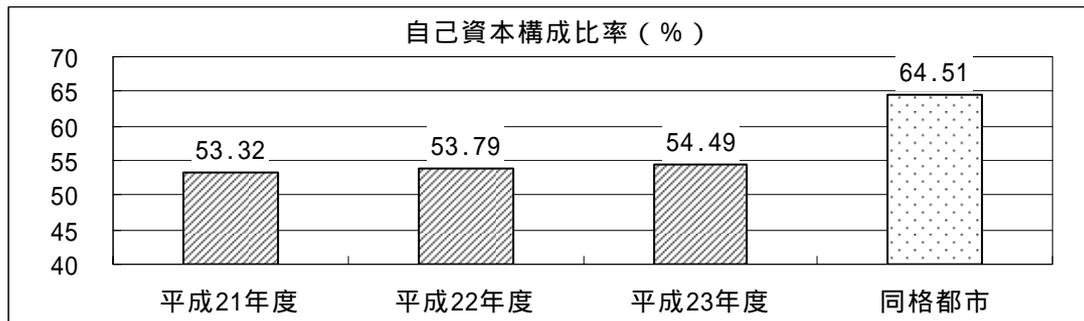
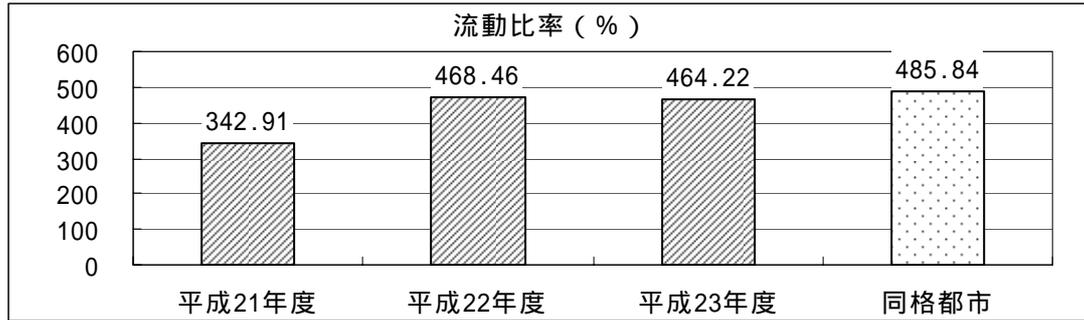
水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

< 財務比率 >

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	342.91	468.46	464.22	485.84
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.32	53.79	54.49	64.51
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	93.88	91.38	90.57	92.72

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率(率の高いほど良い)は 464.22%となり、前年度に比べ 4.24ポイント減少した。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率(率の高いほど良い)は 54.49%で、前年度に比べ 0.70ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率(100%以下が理想で率の低いほど良い)は 90.57%で、前年度に比べ 0.81ポイント好転している。

また、平成22年度の同格都市と比較すると、流動比率、自己資本構成比率は低いが、固定資産対長期資本比率は良好な状態である。



## (5) まとめ

平成23年度の水道事業の経営成績は、総収益 73億8,961万円、総費用 69億6,198万円となり、純利益 4億2,763万円を計上している。

経営収支については、収益面では、給水収益が減収傾向にあり、総収益は前年度に比べ1億1,676千円減収となっている。一方、費用面においては、前年度は県営水道料金の値下げや公的資金補償金免除繰上償還による支払利息の削減など主に外的な要因により費用が圧縮されたが、当年度は受水費や委託料などが増加し、総費用では 8,495万円増加となっている。その結果、純利益は前年度に比べ 2億171万円の減益となっている。

また、期末の正味運転資本は 38億509万円の前年度に比べ 4億3,482万円増加している。流動比率は 464.22%で、前年度に比べ低下し、同格都市 485.84%と比較しても低い状況であるが、流動性は十分確保されていると考えられる。

次に、建設改良事業については、第二期水道施設整備事業（平成22年度～平成30年度）の2年目となる当年度末の執行累計額は 24億6,136万円、総事業費 154億4,210万円に対する進捗率は 15.9%となっている。

主な事業内容は、基幹施設の耐震化のための耐震補強（防食）工事、幹線配水管の耐震管布設替工事、赤水・漏水防止のための経年配水管の布設替工事、経年施設の更新工事である。

## (6) 意見

### 当年度の経営成績について

利益率は 5.8%、営業利益率は 10.6%、経常利益率は 6.2%であり、収益の低下、費用の増加により、前年度に比べ 2.6ポイント、3.3ポイント、3.1ポイントとそれぞれ悪化している。

ア 給水収益は大口利用者の専用水道への切り替え、節水型社会への移行などにより減収傾向が続くと見込まれる。その対策として各事業での損益分岐点管理、各分析指標の検討を行い、より高度な経営管理、経費削減に向けた具体的な取組みを進め、水道料金の値上げにつながらないよう努められたい。

イ 有収水量が年々減少傾向にあるため、収益を増加させる取組みも工夫が必要である。例えば、消火活動に使用する水の経費負担などについても、税を主な財源としている一般会計か、水道料金を主な財源としている水道事業会計か、どちらの負担とすべきなのか検討されたい。

### 収支分析について

平成21年度決算から、年間活動の結果を前年度に比べ良化・悪化に分別して収支分析を実施されており、評価したい。この分析から見える課題は、

- ・ 収益（販売）高の低迷。有収率も低下傾向であり、増収体制を採るのか、水道事業規模のコンパクト化を図るか方向付けすべき。
- ・ 減価償却費率の増加。稼働率改善若しくは設備能力縮小化への検討も必要。
- ・ 契約水量の変更による受水費の増加。契約に対する戦略・交渉も積極化されたい。
- ・ 委託料は、全体として増加。人件費見合い分の委託料では削減効果があるものの、システム更新委託のように単年度での負担が突出した委託料がある。費用を圧縮する努力を行っている

も成果が見えにくい。分別して、分析すると努力成果が見えやすい。

結果、多くの取組み、努力はあるものの前年度に比べ悪化要素が多く、利益率が悪化傾向にあると分析できる。販売拡大、事業規模の見極め、委託業務内容の見直し、諸経費の削減など、部課別に具体的な個別目標を定めて取り組まれない。

#### 有収率について

当年度の有収率(注1)は、前年度と比べ0.06ポイント低下して、90.61%となっており、同格都市の有収率91.27%と比較すると、0.66ポイント低くなっている。漏水による有収率の低下は、経済的価値のある水道水の損失であるとともに、貴重な水資源の無駄にもつながる。また、漏水、メーターの不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、引き続き、漏水調査や修繕の推進など漏水防止策に努め、より一層の有収率の向上に努められたい。

(注1) 有収率とは、1年間の配水量(年間総配水量)のうち、水道料金算定の基礎となった水量(年間総有収水量)の割合

#### 供給単価、給水原価の他市との比較について

本市の水道事業における供給単価、給水原価を同格都市と比較すると、1m<sup>3</sup>当りの価格は同格都市を上回っている。他都市との比較、コストの再分析をし、本市の単価が他都市の単価を上回っている要因を追究し、早期に改善に向けた取組みを実行されたい。

#### 委託について

ア 外部委託化は年々拡大傾向にあり、当年度の収益的支出における委託料は6億7,779万円で、前年度と比べ1億4,610万円の増加となっている。この委託料と給与・手当等及び法定福利費の合計額の営業収益に対する比率は19.16%であり、前年度に比べ1.36ポイント増加している。

委託にあたっては、厳格な有効性の検討を行い、特に、内部+外部委託の合計の対収益額比率を増加させないことが重要であり、その実効性を担保されたい。付言するに、有効性がない外部委託をしてまで人員を削減する必要はないと考える。

イ 公用車の管理について、購入車両とリース車両が混在した状態となっている。現状のリース契約は、ファイナンスリースであり管理上のメリットは少ない。保有車両の管理を一括してメンテナンスリースとしてリース会社に委託することで、事務軽減、経費削減が期待されるので、改めて経費分析し、導入について検討されたい。

#### 未収金について

滞納整理・収納業務については、民間委託して収納率の向上に努めているが、滞納整理について、職員と委託業者での業務分担を明確にするとともに、目標を明確に掲げ未収金の解消に一層の努力をされたい。

徴収不能による欠損処分額は、前年度3,431万円に比べ1,129万円減少しているが、引き続き、公平性を確保した欠損処分に留意されたい。なお、滞納期間が長くなるほど未収金回収の困難度が増すため、初期滞納者への対策を強化し、事業経営のため安定した収入の確保に努め

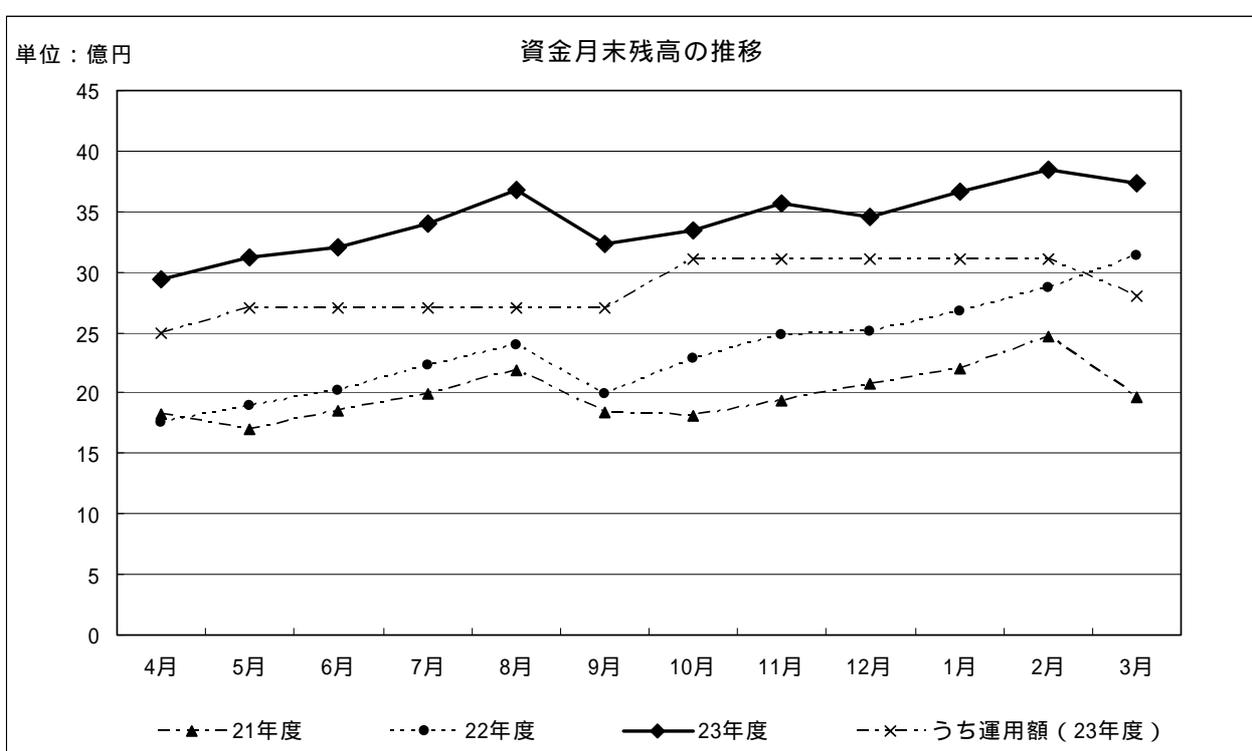
られたい。

#### 企業債残高の縮減と現預金の運用について

企業債については、平成19年度から平成21年度までにおいて公的資金補償金免除繰上償還を行った結果、企業債残高の縮減を図り、支払利息の軽減に努めたことは評価できる。また、新規企業債の発行を抑え、企業債残高も前年と比べ 2億8,082万円減少している。

現預金残高は、下図のとおりであるが、大口定期預金による資金運用を増額させた結果、受取利息が前年度と比べ 135万円（90.9%）増加したことも評価できる。

引き続き、企業債残高の目標値を設定するなど企業債の目標管理と縮減に努めるとともに、常にほぼ30億円から40億円の残高を有する現預金が過剰でないか検証し、企業債発行にあたっては、現預金残高が過剰にならないよう十分検討されたい。



#### 経営分析表について

財務比率のうち流動比率の指標を見ると、現預金の過剰ぎみの保有が見られるが、財務的には安全性は高く、堅実な財務構成といえる。ただ、自己資本回転率、固定資産回転率ともに、低位かつ低下傾向にあり、いわゆる販売力、事業展開力が伸び悩んでいる数値となっており、設備過剰の傾向と見られるため、事業規模、サービス内容など公営企業のあるべき方向性を見直していく時期にあると思われる。

水需要の減少に対して、全体的に水道事業を絞りこまなければならない状況ともいえる。

1、2年で成果を出すのは難しいとはいえ、決算に大きく影響を与える特殊要因については、よく分析し、活動改善成果と課題を今後の経営に活かされたい。

#### 財産管理について

土地、建物、設備に関して台帳との員数突合と併せて、安全管理、品質保持、稼動状況、事故防止など保全上の問題がないか上位職による定期的な現場での実査を徹底すること。

また、備品、薬品、消耗品などについても台帳を整備し、上位職の抜き取りチェックによる紛失の有無や品質保持の確認などの牽制を行うこと。

特に、取得、処分（売却、廃棄）や紛失については、管理部門において、顛末をよく管理されたい。また、現物実査立会記録は必ず保存し、決算数値の裏付けとされたい。

#### 新公営企業会計基準への移行作業について

地方公営企業法改正により会計基準が見直されたことに伴い、平成26年度からの適用に向けては、財務諸表及び健全化指標等への影響について把握することが重要である。円滑に進めるために具体的な作業内容等を立案し、遺漏がないよう取り組まされたい。



### 3 下水道事業

#### (1) 業務の実績について

##### 業務実績

当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成22年度	平成23年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	314,162	313,683	479	0.2
処理区域面積 (ha)	4,205.2	4,242.0	36.8	0.9
処理区域内戸数 (戸)	93,043	94,318	1,275	1.4
水洗化戸数 (戸)	85,517	86,761	1,244	1.5
処理区域内人口 (人)	221,566	222,876	1,310	0.6
水洗化人口 (人)	203,486	205,156	1,670	0.8
人口普及率 (%)	70.5	71.1	0.6	-
水洗化普及率 (%)	91.9	92.0	0.1	-
水洗化率 (%)	91.8	92.0	0.2	-
有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	23,505,843	23,684,414	178,571	0.8
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	19,522,355	23,512,122	3,989,767	20.4
雨水排水整備済面積 (ha)	2,894.0	2,894.0	0.0	0.0

(注) 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口

水洗化普及率 = 水洗化戸数 / 処理区域内戸数

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

#### ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、山城町、尾平町、川島町、平津新町、平津町、茂福町、采女町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ 36.8ha(0.9%)増の 4,242.0haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積 7,374.3haに対する整備済面積の進捗率は、57.5%となった。

処理区域内人口は、北部処理区で平津新町、山城町、尾平町、大字茂福他、単独処理区で川島町他、南部処理区で采女町他等の供用を開始した結果、前年度に比べ 1,310人(0.6%)増加して 222,876人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ 0.6ポイント増の 71.1%となっているものの、平成22年度の同格都市は83.1%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口(水洗化可能人口)に対する水洗化率は、前年度に比べ 0.2ポイント増の 92.0%と上昇したものの、同格都市の平均値も0.5ポイント増の93.7%となっており、その差は広がっている。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に努めた結果、前年度に比べ 1,244戸(1.5%)増の 86,761戸となり、処理区域内戸数(水洗化可能戸数)

に対する水洗化普及率は、前年度に比べ 0.1ポイント増の92.0%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の27事業体の平均値( 数値は平成22年度版地方公営企業年鑑による ) を表したものである。( 以下同じ )

#### イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みなどにより、前年度に比べ 178,571m<sup>3</sup> ( 0.8% ) 増加して 23,684,414m<sup>3</sup>となった。

一方、汚水処理水量は、節水型社会への移行等の影響や節水型機器の普及等による一般家庭での使用水量の減少があったものの、日永浄化センターにおける降雨による雨水処理の増加もあって 3,989,767m<sup>3</sup>増の 23,512,122m<sup>3</sup>となった。

#### ウ 雨水排水整備状況

当年度は、南川・南五味塚雨水1号幹線など建設工事を実施したものの、管埋設のみでポンプ場に未接続であるため、雨水排水整備済面積は 2,894.0haと前年度に比べ増減はなかった。この結果、雨水整備対象面積 5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、49.9%であった。

#### 建設改良事業

建設改良事業は、平成23年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大及び雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・下水道整備 単独公共下水道区域 2,958m、流域関連公共下水道北部処理区 5,893m、流域関連公共下水道南部処理区 246m ( 管延長 )
- ・その他 塩浜第3ポンプ場 2エンジン・減速機設備工事  
日永浄化センター第4系統建設工事( 総事業費 156億4,700万円、うち当年度分 17億7,542万円 ) 外

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	10,692,338,000	10,669,087,290	23,250,710	99.8
営業収益	8,573,270,000	8,528,641,371	44,628,629	99.5
営業外収益	2,119,067,000	2,139,054,166	19,987,166	100.9
特別利益	1,000	1,391,753	1,390,753	139,175.3
下水道事業費用	10,447,713,000	10,140,770,402	306,942,598	97.1
営業費用	7,964,131,000	7,729,707,671	234,423,329	97.1
営業外費用	2,453,105,000	2,399,703,083	53,401,917	97.8
特別損失	20,477,000	11,359,648	9,117,352	55.5
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については(B) - (A) 費用については(A) - (B)

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(A) × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	10,702,641,821	10,669,087,290	33,554,531	0.3
営業収益	8,530,948,974	8,528,641,371	2,307,603	0.0
営業外収益	2,170,451,577	2,139,054,166	31,397,411	1.4
特別利益	1,241,270	1,391,753	150,483	12.1
下水道事業費用	10,073,856,383	10,140,770,402	66,914,019	0.7
営業費用	7,570,141,302	7,729,707,671	159,566,369	2.1
営業外費用	2,484,143,261	2,399,703,083	84,440,178	3.4
特別損失	19,571,820	11,359,648	8,212,172	42.0

## ア 下水道事業収益

予算額 106億9,233万円に対して、決算額は 106億6,908万円で、2,325万円の見込減となり、執行率は 99.8%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益で4,462万円の減、営業外収益で1,998万円の増、特別利益で139万円の増であった。

営業収益の主な減少要因は、雑収益において692万円の見込増があったものの、下水道使用料 2,838万円、受託事業収益1,768万円、し尿処理負担金 548万円の見込減があったためである。

営業外収益の主な増加要因は、雑収益1,273万円、消費税及び地方消費税還付金 603万円、預金利息122万円の見込増があったためである。

特別利益の見込増の主な要因は、無届接続家屋への遡及分下水道使用料等過年度損益修正益 131万円等である。

また、前年度決算額との比較では、3,355万円(0.3%)の減収となっている。

これは主に営業収益において、下水道使用料で541万円、雨水にかかる他会計負担金で568万円の見込増があったものの、雑収益で1,116万円、受託事業収益で236万円等の減収となった。また、営業外収益において、雑収益で705万円の見込増があったものの、消費税及び地方消費税還付金で3,606万円、県補助金で375万円等により減収したためである。

## イ 下水道事業費用

予算額 104億4,771万円に対して、決算額は 101億4,077万円で、不用額は 3億 694万円となり、執行率は97.1%である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費 1億1,196万円、業務費 9,137万円をはじめとして 2億3,442万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費4,167万円、雑支出958万円など 5,340万円である。

また、前年度決算額との比較では、6,691万円(0.7%)増加している。これは主に営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費7,088万円、雑支出1,305万円等が減少したものの、営業費用で業務費5,223万円、総係費5,033万円、管渠費3,825万円、ポンプ場費3,124万円が増加したことによる。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	8,059,221,000	5,712,171,939	2,296,219,000	50,830,061	70.9
企業債	3,761,600,000	2,582,500,000	1,162,100,000	17,000,000	68.7
他会計負担金	378,179,000	378,179,000	0	0	100.0
他会計補助金	122,374,000	122,374,000	0	0	100.0
国庫補助金	3,649,811,000	2,515,692,000	1,134,119,000	0	68.9
県補助金	62,740,000	62,740,000	0	0	100.0
負担金及び分担金	84,517,000	50,646,065	0	33,870,935	59.9
固定資産売却代金	0	40,874	0	40,874	皆増
資本的支出	13,893,713,000	11,122,684,280	2,722,280,130	48,748,590	80.0
建設改良費	8,654,483,000	5,886,454,703	2,722,280,130	45,748,167	68.0
償還金	5,236,230,000	5,236,229,577	0	423	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B) - [(A) - (C)] 支出については[(A) - (C)] - (B)

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成22年度(A)	平成23年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(A) × 100
	円	円	円	%
資本的収入	6,513,510,152	5,712,171,939	801,338,213	12.3
企業債	2,976,000,000	2,582,500,000	393,500,000	13.2
他会計負担金	333,666,000	378,179,000	44,513,000	13.3
他会計補助金	203,253,000	122,374,000	80,879,000	39.8
国庫補助金	2,848,589,000	2,515,692,000	332,897,000	11.7
県補助金	61,598,000	62,740,000	1,142,000	1.9
負担金及び分担金	90,401,731	50,646,065	39,755,666	44.0
固定資産売却代金	2,421	40,874	38,453	1,588.3
資本的支出	11,938,874,037	11,122,684,280	816,189,757	6.8
建設改良費	6,765,255,566	5,886,454,703	878,800,863	13.0
償還金	5,173,618,471	5,236,229,577	62,611,106	1.2
予備費	0	0	0	-

#### ア 資本的収入

予算額 80億5,922万円に対して、決算額は 57億1,217万円で、執行率は70.9%である。

見込減の主な要因は、そのほとんどが建設改良事業の繰越しに係るものであり、企業債 11億6,210万円及び国庫補助金 11億3,411万円については、翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では、8億 133万円（12.3%）減少している。これは主に、他会計負担金が 4,451万円増加したものの、企業債借入額が 3億9,350万円、国庫補助金が 3億3,289万円、他会計補助金が 8,087万円、負担金及び分担金が 3,975万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は99.1%である。

#### イ 資本的支出

予算額 138億9,371万円に対して、決算額は 111億2,268万円で、不用額は 4,874万円となり、執行率は 80.0%である。

見込減の主な要因は、翌年度繰越額 27億2,228万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で公共下水道建設事務費 4,110万円、受益者負担金賦課徴収業務費 464万円である。

また、前年度決算額との比較では、8億1,618万円（6.8%）減少している。これは、企業債償還金が 6,261万円増加したものの、建設改良費が 8億7,880万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.6%である。

#### ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 54億1,051万円は、減債積立金 4億6,107万円、過年度分損益勘定留保資金 23億9,174万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億2,704万円、当年度分損益勘定留保資金 24億3,066万円で補てんしている。

なお、当年度未補てん財源の残高は、前年度未残高に対して、1億6,187万円減の26億9,093万円となっている。

### (3) 経営状況について

#### 経営成績

平成21年度から平成23年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

#### < 経営収支表 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	円	円	円
総収益	10,735,315,145	10,465,675,883	10,468,399,727
（うち営業収益）	( 8,455,841,557 )	( 8,339,322,509 )	( 8,337,265,963 )
（うち下水道使用料）	( 3,602,836,847 )	( 3,652,642,756 )	( 3,657,796,525 )
総費用	10,287,019,106	10,004,603,202	10,067,124,000
（うち営業費用）	( 7,498,955,191 )	( 7,455,200,382 )	( 7,607,544,748 )
当年度純利益	448,296,039	461,072,681	401,275,727
（うち営業利益）	( 956,886,366 )	( 884,122,127 )	( 729,721,215 )
当年度未処分利益剰余金	448,296,039	461,072,681	401,275,727

当年度の経営成績は、総収益 104億6,839万円、総費用 100億6,712万円で、差引 4億 127万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 5,980万円の減益となっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、雨水処理に係る負担金 568万円、下水道使用料 515万円が増収したものの、その他営業収益 1,075万円、受託事業収益 227万円が減少した。営業外収益においても県補助金 375万円が減少したものの、雑収益 705万円が増加したことから総収益は 272万円の微増となっている。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用において 8,155万円減少したものの、管渠費、ポンプ場費、業務費、総係費をはじめとして、営業費用において 1億5,234万円増加したことによって、総費用は全体として 6,252万円(0.6%)の増加となった。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

#### < 経営比率 >

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	0.37	0.34	0.27
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.03	0.03	0.03
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益/営業収益×100	11.46	10.69	8.75

(注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

当年度は前年度に比べ営業利益が若干減少したことから、経営資本営業利益率は 0.07ポイント、営業利益対営業収益比率は 1.94ポイントそれぞれ低下している。

営業利益対営業収益比率が低下したのは、営業収益で下水道使用料、負担金で1,097万円の見込増があったものの、雑収益、受託事業収益で1,302万円の減収となり、営業費用で流域下水道維持管理負担金、委託料、動力費等が増加したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

< 損益比率 >

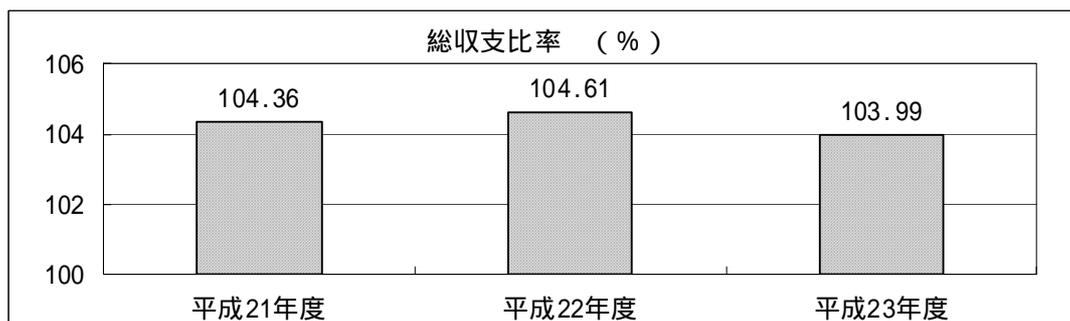
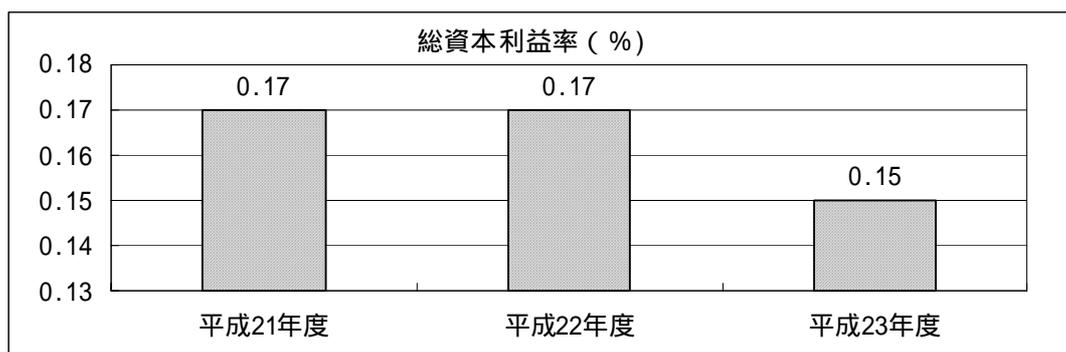
区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本×100	0.17	0.17	0.15
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	104.36	104.61	103.99
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	104.34	104.80	104.09
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	112.94	111.98	109.59

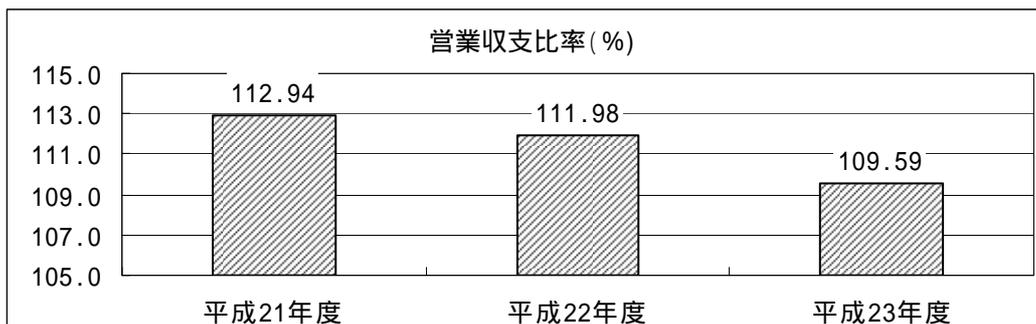
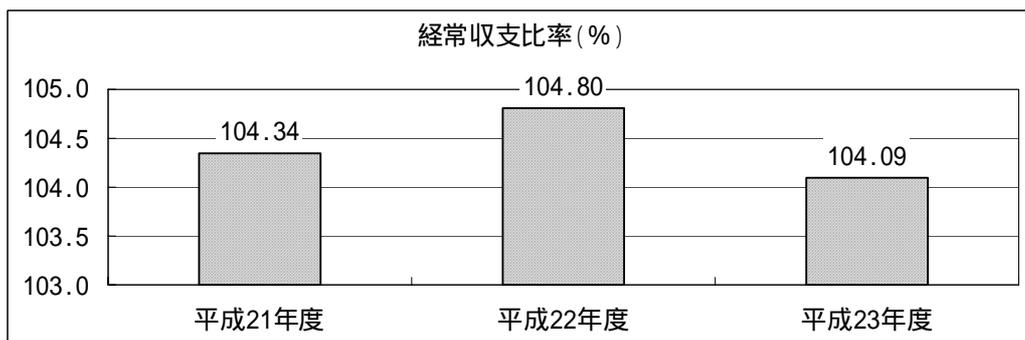
- (注) 1 総資本は、期首総資本と期末総資本の平均  
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、総資本利益率は前年度と比べ0.02ポイント減少し、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも事業費に対する事業収入の割合がそれぞれ低下している。これは公的資金補償金免除繰上償還による利息負担低減効果が現れているものの、当年度は、流域下水道維持管理負担金、委託料、動力費等が増加したことが主な要因である。

総収支比率、経常収支比率は100%以上であり、良好な経営状況と云えるが、業務活動能力を示す営業収支比率が平成21年度から低下傾向にあることは注意を要する。

各指標について、グラフに表示した。





#### 経営内容

平成21年度から平成23年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

#### < 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
使用料単価(1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料) A (円)	155.32	155.39	154.44
汚水処理原価(1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価) B (円)	238.92	231.37	230.91
差 引 A - B (円)	83.60	75.98	76.47
原価回収率 A ÷ B × 100 (%)	65.01	67.16	66.88

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理経費 / 年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理経費の水準を示している。

また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費(人件費、修繕費、動力費等)と資本費(減価償却費、支払利息等の合計額)である。

当年度の使用料単価は154.44円、汚水処理原価は230.91円であり、原価回収率は66.88%と前年度に比べ0.28ポイント低下している。本市の処理原価230.91円の構成内容からみると、資本費(減価償却費、支払利息等)の占める割合が高いが、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める割合 5.4%）

職員給与費の推移は、次のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員給与費 (千円)	597,657	545,753	545,459
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.8	5.5	5.4
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	16.6	14.9	14.9

(注) 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く

当年度の職員給与費は 5億4,545万円となり、前年度に比べ 29万円(0.1%)減少している。総費用に占める職員給与費の割合は5.4%で0.1ポイント、わずかに低下している。使用料収入に対する職員給与費の割合は 前年度に比べ同率の14.9%となっている。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	362,442	391,764	415,516
職員1人当たり使用料収入 (千円)	56,294	60,877	64,172
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,137	3,391	3,599
職員1人当たり処理水量 (m <sup>3</sup> )	313,516	325,373	412,493

(注) 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含む、損益勘定所属職員数

職員1人当たり有収水量、使用料収入、水洗化人口についてはいずれも引き続き向上しており、労働生産性は良好である。

職員1人当たり汚水処理水量は、前年度と比べ大きく向上しているが、日永浄化センターは合流式で処理しており、汚水処理とともに雨水処理した分も含まれるためである。

当年度の労働生産性の良化要因としては、損益勘定職員数が前年度60人に対し、57人となったことなど、近年、職員数の削減によるものである。職員数の削減も限界に近づいていることから、今後における労働生産性の維持向上への対策が必要である。

次に、部門別職員数及び職員給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
汚水処理水量1万m <sup>3</sup> /日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.9 ( 5 )	1.1 ( 6 )	0.9 ( 6 )
	ポンプ場関係職員数 (人)	3.6 ( 20 )	3.2 ( 17 )	2.0 ( 13 )
	処理場関係職員数 (人)	1.1 ( 6 )	1.1 ( 6 )	0.8 ( 5 )
	その他職員数 (人)	6.0 ( 33 )	5.8 ( 31 )	5.1 ( 33 )
	損益勘定所属職員数計 (人)	11.6 ( 64 )	11.2 ( 60 )	8.8 ( 57 )

(注) ( ) は職員数で、再任用、常勤嘱託職員を含む

汚水処理水量1万m<sup>3</sup>/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度8.8人で前年度と比べ2.4人減少している。

< 給与月額等の状況 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	617,146	588,858	572,428	577,673
全職員の平均年齢 (歳)	44.7	43.6	42.2	45.0
全職員の平均経年数 (年)	20.5	18.9	17.9	22.0

- (注) 1 全職員は管理者及び再任用職員を除き、常勤嘱託職員を含む  
 2 給与月額は基本給と手当(子ども手当を除く)の税抜き合計額  
 3 法適用企業は、平成22年度の公共下水道法適用企業(189事業体)の平均値(数値は、平成22年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ16,430円(2.8%)減少し、平均年齢は1.4歳、平均経年数も1.0年短くなっている。

平成22年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で2.8歳低く、全職員1人当たり平均給与月額は5,245円低くなっている。また、平均経年数については、退職者不補充なども影響して4.1年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費(総費用に占める割合 5.7%)

流域下水道管理運営費の推移は、次のとおりである。

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
流域下水道管理運営費 (千円)	513,803	536,511	575,993
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.0	5.4	5.7
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合 (%)	14.3	14.7	15.7

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」と

して実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が 3,948万円（7.4%）増加しており、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は 0.3ポイント増加した。また、使用料収入が増加しているものの、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、1.0ポイント増加した。

#### ウ 減価償却費（総費用に占める割合 45.5%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

##### < 減価償却費の状況 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
減価償却費 (千円)	4,586,984	4,577,468	4,579,691
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	44.6	45.8	45.5
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	127.3	125.3	125.2

当年度の減価償却費は前年度と比べ、222万円微増しているものの、総費用全体も増加していることから総費用に占める減価償却費の割合は、当年度 45.5%と 0.3ポイント減少している。

また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、使用料収入が増加したことから当年度は 125.2%と0.1ポイントの減少となった。

#### エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

##### < 企業債償還元金の状況 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業債償還元金 (千円)	8,835,835 (5,351,960)	5,173,618	5,236,230
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	192.6 (116.7)	113.0	114.3

(注) 企業債償還元金のうち( )内の額は、公的資金補償金免除繰上償還分を除いた償還元金額であり、平成22年度以降は繰上償還を行っていない

当年度の企業債償還元金は、52億3,623万円となっており、6,261万円（1.2%）増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については 114.3%となり、1.3ポイント上昇している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 22.3%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業債利息 (千円)	2,533,198	2,318,174	2,247,287
企業債元利償還金 (千円)	11,369,033 (7,885,159)	7,491,792	7,483,517
企業債償還元金 (千円)	8,835,835 (5,351,961)	5,173,618	5,236,230
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	24.6	23.2	22.3
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	70.3	63.5	61.4
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	315.6 ( 218.9 )	205.1	204.6
使用料収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	245.2 ( 148.5 )	141.6	143.2
年度末企業債残高 (千円)	95,201,618	93,003,999	90,350,270

(注) 企業債償還元金のうち( )内の額は、公的資金補償金免除繰上償還分を除いた償還元金額であり、平成22年度以降は繰上償還を行っていない

企業債利息については 22億4,728万円で、前年度と比べ、7,088万円(3.1%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合については前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については 204.6%となり、前年度と比べ 0.5ポイント低く、企業債償還元金については 143.2%となり、1.6ポイント上昇している。

総費用に対する企業債利息の割合は前年度よりは若干下がったものの、その割合は相変わらず大きいと、安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（負債に占める支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.49%）

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.66	2.49	2.49

(注) 負債は、（企業債 + 他会計借入金 + その他固定負債 + 一時借入金）

当年度の負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は 2.49%で、前年度と比べ同率になっている。新規借入利率が低水準になっていることから、利子負担率については減少傾向となっている。

## (4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

## &lt; 比較貸借対照表 &gt;

資 産 の 部				
科 目	平成22年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>262,318,770,787</b>	<b>263,994,652,225</b>	<b>1,675,881,438</b>	<b>0.6</b>
有形固定資産	253,185,336,093	255,068,316,918	1,882,980,825	0.7
土地	5,194,426,114	5,238,477,632	44,051,518	0.8
建物	4,990,618,777	4,935,408,800	55,209,977	1.1
構築物	205,143,265,089	205,425,561,031	282,295,942	0.1
機械及び装置	30,447,861,294	30,757,656,209	309,794,915	1.0
車両運搬具	5,059,060	4,999,939	59,121	1.2
工具器具及び備品	10,676,925	9,449,634	1,227,291	11.5
建設仮勘定	7,393,428,834	8,696,763,673	1,303,334,839	17.6
無形固定資産	9,129,420,694	8,922,321,307	207,099,387	2.3
地上権	2,615,724	2,005,755	609,969	23.3
施設利用権	9,121,821,370	8,915,331,952	206,489,418	2.3
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投 資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,611,699,884</b>	<b>5,880,743,555</b>	<b>1,269,043,671</b>	<b>27.5</b>
現金預金	3,482,762,500	4,809,678,582	1,326,916,082	38.1
未収金	829,477,384	828,094,973	1,382,411	0.2
前払金	299,460,000	242,970,000	56,490,000	18.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>266,930,470,671</b>	<b>269,875,395,780</b>	<b>2,944,925,109</b>	<b>1.1</b>

<b>負債及び資本の部</b>				
科 目	平成22年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>固定負債</b>	<b>392,666,406</b>	<b>592,619,876</b>	<b>199,953,470</b>	<b>50.9</b>
引当金	392,666,406	592,619,876	199,953,470	50.9
退職給与引当金	79,921,193	129,874,663	49,953,470	62.5
修繕引当金	312,745,213	462,745,213	150,000,000	48.0
<b>流動負債</b>	<b>1,366,223,943</b>	<b>2,597,192,814</b>	<b>1,230,968,871</b>	<b>90.1</b>
未払金	1,353,322,641	2,586,233,457	1,232,910,816	91.1
その他流動負債	12,901,302	10,959,357	1,941,945	15.1
<b>負債合計</b>	<b>1,758,890,349</b>	<b>3,189,812,690</b>	<b>1,430,922,341</b>	<b>81.4</b>
<b>資本金</b>	<b>122,748,669,047</b>	<b>120,556,012,151</b>	<b>2,192,656,896</b>	<b>1.8</b>
自己資本金	29,744,669,938	30,205,742,619	461,072,681	1.6
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	448,296,039	909,368,720	461,072,681	102.9
借入資本金	93,003,999,109	90,350,269,532	2,653,729,577	2.9
企業債	93,003,999,109	90,350,269,532	2,653,729,577	2.9
<b>剰余金</b>	<b>142,422,911,275</b>	<b>146,129,570,939</b>	<b>3,706,659,664</b>	<b>2.6</b>
資本剰余金	141,961,838,594	145,728,295,212	3,766,456,618	2.7
受贈財産評価額	14,345,897,369	15,106,765,789	760,868,420	5.3
国庫補助金	114,894,595,723	117,288,126,708	2,393,530,985	2.1
県補助金	822,315,000	885,055,000	62,740,000	7.6
他会計負担金	2,836,564,000	3,214,743,000	378,179,000	13.3
他会計補助金	4,970,638,000	5,093,012,000	122,374,000	2.5
受益者負担金	3,029,737,603	3,058,006,013	28,268,410	0.9
工事負担金	616,059,767	616,059,767	0	0.0
負担金及び分担金	446,031,132	466,526,935	20,495,803	4.6
利益剰余金	461,072,681	401,275,727	59,796,954	13.0
当年度未処分利益剰余金	461,072,681	401,275,727	59,796,964	13.0
<b>資本合計</b>	<b>265,171,580,322</b>	<b>266,685,583,090</b>	<b>1,514,002,768</b>	<b>0.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>266,930,470,671</b>	<b>269,875,395,780</b>	<b>2,944,925,109</b>	<b>1.1</b>

## ア 資 産

資産合計は 2,698億7,539万円で、前年度末に比べ 29億4,492万円増加している。

資産合計を構成する科目のうち、固定資産の増加は、主に建設仮勘定の増加によるものであり、また、流動資産の増加は、現金預金において当年度末の企業債償還が平成24年度当初となったことによる。

## イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 1.2%）

負債合計は 31億8,981万円で、前年度末に比べ 14億3,092万円（81.4%）増加している。

負債合計を構成する科目のうち、固定負債の増加は、修繕引当金の適正な運用に向けて引当不足額の一部として 1億5,000万円、退職給与引当金の引当不足額の一部として 4,995万円を計上したことによる。また、流動負債の増加は、主に未払金において当年度末の企業債償還が平成24年度当初となったことによる。

## ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 98.8%）

資本合計は 2,666億8,558万円で、前年度末に比べ 15億1,400万円（0.6%）増加している。

資本合計の増加は、資本金が 21億9,265万円減少したものの、剰余金が 37億6657万円増加したためである。これを資本合計の構成する科目のうち、資本金の減少は、借入資本金である企業債が減少したことによる。また、剰余金の増加は、利益剰余金である当年度末処分利益剰余金が減少したものの、国庫補助金、受贈財産評価額、他会計負担金、他会計補助金などの増加による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が32億8,355万円となり、前年度末 32億4,547万円に比べ 3,808万円（1.2%）増加している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

### < 財務比率 >

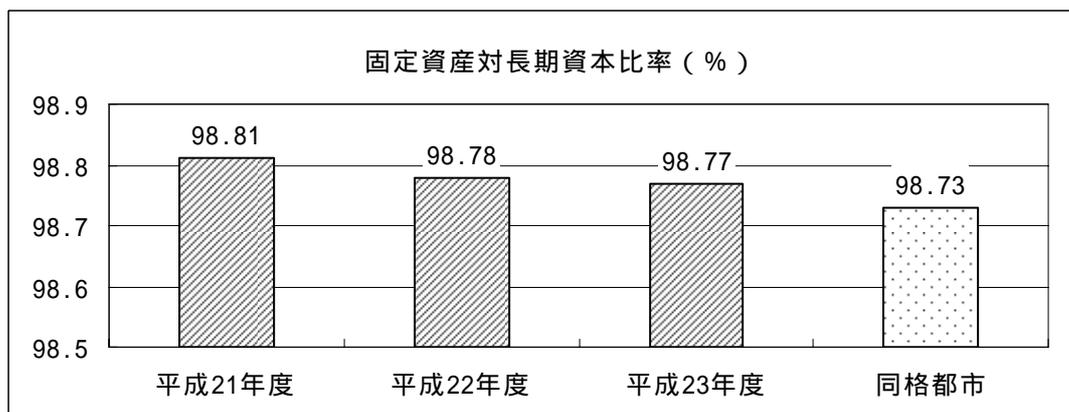
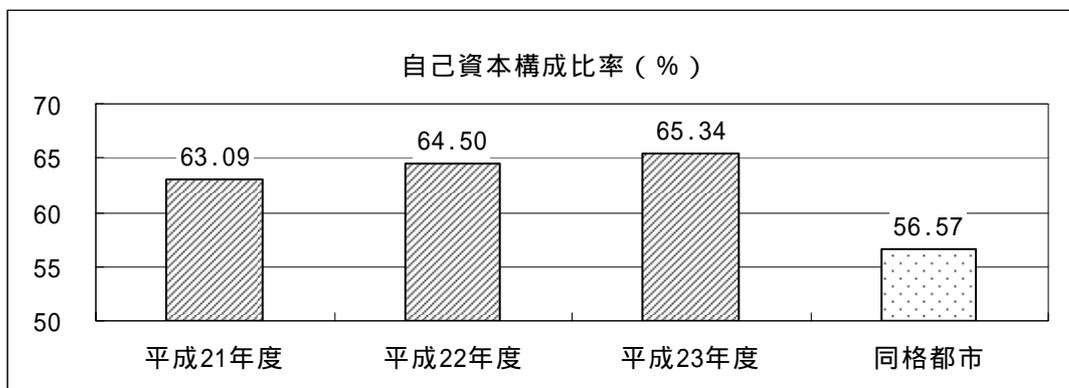
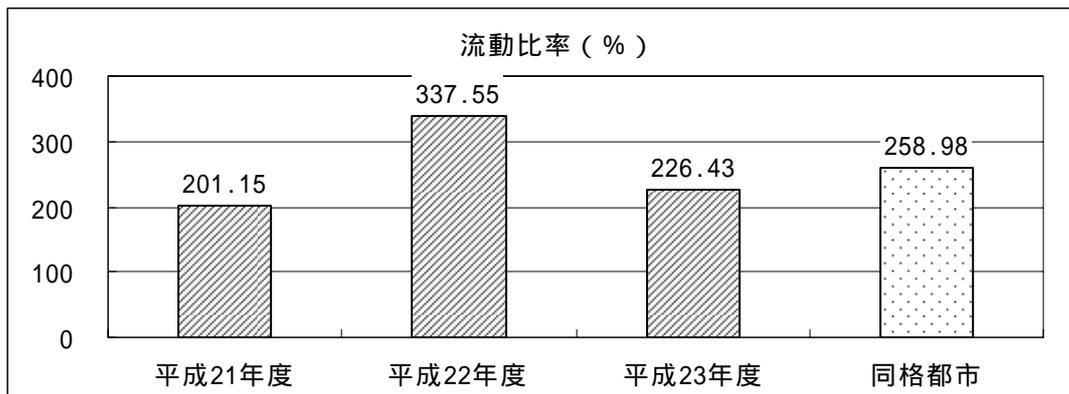
区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	同格都市
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	201.15	337.55	226.43	258.98
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	63.09	64.50	65.34	56.57
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	98.81	98.78	98.77	98.73

（注）同格都市は平成22年度の平均値（数値は、平成22年度版地方公営企業年鑑による）

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 226.43%で、前年度と比べ 111.12ポイント下がったものの、望ましいとされる 200%以上を示している。

また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 65.34%で、0.84ポイント増加し、固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は、98.77%とグラフで見て分かるように良化傾向を示している。

また、平成22年度の同格都市と比較すると、当年度において流動比率は低下し、平均水準を下回っている。自己資本構成比率は年々改善し、平均値を上回っている。固定資産対長期資本比率は年々改善しているものの、平均値を下回っている。



## (5) まとめ

平成23年度の下水道事業の経営成績は、総収益 104億6,839万円に対し、総費用 100億6,712万円となり 4億127万円の純利益を計上し、前年度に比べ減益となったものの、平成20年度から4期連続して黒字を確保した。

経営収支については、収益面では、下水道使用料が増加したこと等により、総収益は前年度に比べ 272万円(0.03%)増加した。一方、費用面では、支払利息の軽減により営業外費用が減少したものの、管渠費、ポンプ場費、業務費等の営業費用が増加したことにより、総費用は前年度に比べ6,252万円(0.62%)増加した。

期末の正味運転資本は 32億8,355万円となり、前年度に比べ 3,808万円増加している。流動比率は226.43%であり、前年度に比べ低下したものの、財務体質は概ね良好な状態にあるものと判断される。

次に建設改良事業については、当年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、平成27年度の供用開始に向けて日永浄化センター第4系統建設工事等を実施している。

## (6) 意見

### 当年度の経営成績について

総収益は、前年度に比べ下水道使用料が増加したが、総費用は、平成19年度から平成21年度までに実施した公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した低利債への借換えにより支払利息が軽減されたものの、管渠費、ポンプ場費、業務費等が増加したことにより減益となった。

経営成績の改善に向けて、下水道の人口普及率を向上させ、使用料収入の確保に努めるとともに、一層の経費削減を図る必要がある。

また、営業外収益の改善に向けて、各課に蓄積された売れる技術、売れる技能の洗い出しを行うなど、よく検討されたい。

### 水洗化普及率の向上について

有収水量が増えているにもかかわらず、節水型社会への移行等の影響で下水道使用料が伸び悩んでいる。水洗化戸数については、新たな供用開始だけではなく、未接続家屋に対する接続の啓発により 1,244戸増加し、水洗化普及率は92.0%と上昇したものの、処理区域内戸数と水洗化戸数の差が7,557戸ある。下水道事業には巨額の投資がなされており、地域住民に十分な説明を行うなど、公共下水道への接続促進に向けて、さらなる啓発やPRに努められたい。

### 汚水処理原価の削減について

人口普及率、水洗化普及率を高めて下水道使用料の増収を図り、汚水処理原価のより一層の削減に努めるとともに、このことにより、一般会計からの繰入金を減らすことができるよう取り組まれたい。

### 外部委託について

下水道事業では、測量、設計、診断業務以外にも設備点検、運転操作、清掃、システム開発など多岐にわたる業務を外部委託している。委託を行うにあたっては、それまで「直営で行ってきた経費」と「委託料+委託先を指導・牽制する管理経費」とのコスト比較を行い、委託効果の確認や可視化を行うことを要望する。

また、コスト削減に向けて、委託先へのマネジメント管理を高めるため、職員の技術・知識、牽制能力の向上等の人材育成に努めて、事業者と対等な交渉のできる体制づくりを行うなど、下水道事業の経営健全化に向けて努力されたい。

### 建設改良工事の入札方法について

一般競争入札において大規模な建設改良工事の応札者のすべてが同額になり、くじ引きによって落札者が決定されるという事例があった。調達契約課と連携して入札方法の見直しについてよく検討されたい。

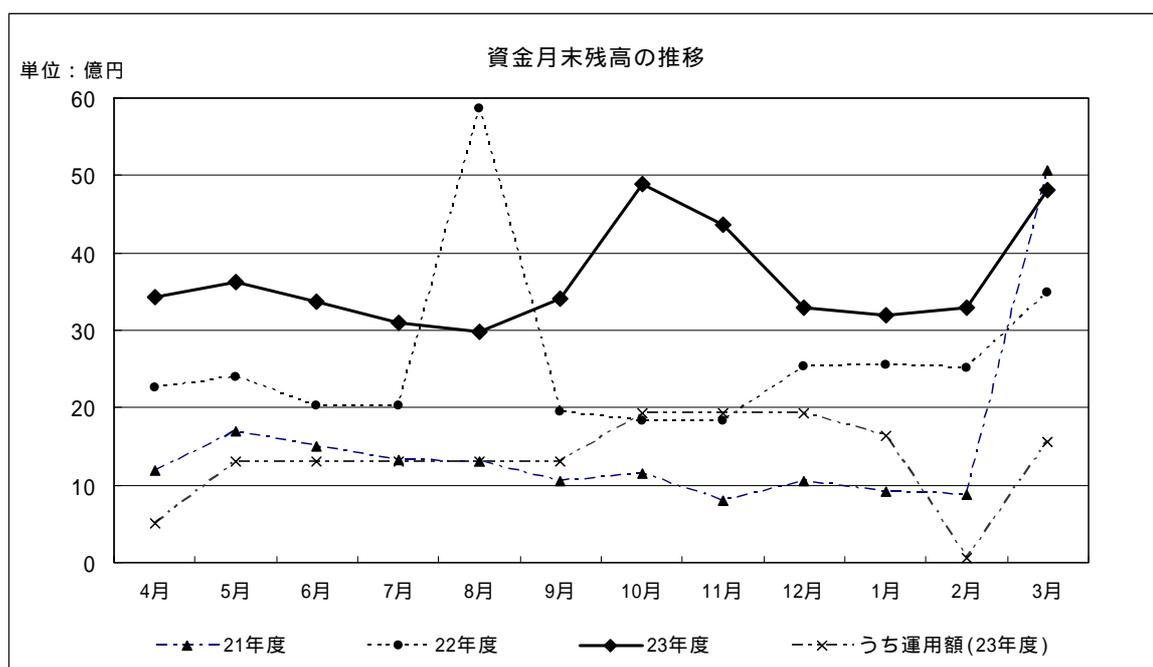
また、総合評価方式など事業者からの技術提案により落札者を決定する方式を実施する際には、提案を適正に評価ができる人材の確保が不可欠であり、人材の育成にも努められたい。

### 未収金について

徴収不能による欠損処分については、引き続き公平性を確保することに留意されたい。なお、滞納期間が長くなるほど未収金回収の困難度が増すため、初期滞納者への対策を強化するとともに、納付誓約など滞納整理に努め、事業運営のため安定した収入の確保を図られたい。

### 現預金の運用について

当年度末の現預金残高の中には、企業債償還金が翌年度当初の支払いとなったものが含まれるが、48億円余の現預金を保有し資金運用を行っている現状から、さらに資金収支計画を精査し、できる限り有利な資金運用ができるよう努力されたい。



#### 企業債の償還について

企業債残高は、ピークであった平成16年度の1,041億円からみると、138億円を減少させ、当年度末で903億円の残高となっている。更に、当年度中の企業債支払利息は22億円で、公的資金補償金免除繰上償還制度による借換え前の平成18年度に比べ 11億円減少させている。しかし、総費用に占める企業債支払利息の割合は22.3%と未だ高い率であることから、企業債の新規発行の抑制や低金利債への借換えなどについて、新しい手立てがないか検討されたい。

#### 引当金の計上について

退職給与引当金は、当年度末での要支給額からみると引当不足にある。公営企業会計基準の改正により平成26年度から退職給付引当金としての計上が義務化される。実施にあたっては、特定年度に負担が片寄ることがないように計上の仕方についても検討されたい。

また、修繕引当金については、平成21年度から3年連続して1億5,000万円ずつ引当てているが、大規模な震災などを見据えて、防災面から市民サービスに影響がでないよう、突発的な多額の修繕費等の発生に対処するためにも、今後も計画的に適正な修繕引当金の計上に努力されたい。

#### 財産管理について

土地、建物、設備に関して台帳との員数突合と併せて、安全管理、品質保持、稼動状況、事故防止など保全上の問題がないか上位職による定期的な現場での実査を徹底すること。

また、備品、薬品、消耗品などについても台帳を整備し、上位職の抜き取りチェックによる紛失の有無や品質保持の確認などの牽制を行うこと。

特に、取得、処分（売却、廃棄）や紛失については、管理部門において、顛末をよく管理されたい。また、現場実査立会記録は必ず保存し、決算数値の裏付けとされたい。

#### 新公営企業会計基準への移行作業について

地方公営企業法改正により会計基準が見直されたことに伴い、平成26年度からの適用に向けては、財務諸表及び健全化指標等への影響について把握することが重要である。円滑に進めるために具体的な作業内容等を立案し、遺漏がないよう取り組まれたい。

## 【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分)と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

### < 経営比率 >

区 分	算 式	平成 22 年度	平成 23 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.34	0.27	0.43
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.03	0.03	0.04
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	10.69	8.75	11.68

(注) 1 平成22年度、平成23年度は、本市の数値(以下同じ)

### < 損益比率 >

区 分	算 式	平成 22 年度	平成 23 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.17	0.15	0.24
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	104.61	103.99	105.14
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	104.80	104.09	105.89
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	111.98	109.59	109.37

### < 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	同格都市
使用料単価(1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料) A (円)	155.39	154.44	133.40
汚水処理原価(1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価) B (円)	231.37	230.91	173.61
差 引 A - B (円)	75.98	76.47	40.21
原価回収率 A ÷ B × 100 (%)	67.16	66.88	76.84

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 22 年度(汚水分)	平成 23 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	545,753 (291,068)	545,459 (316,366)	580,750
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.5 ( 2.9)	5.4 (3.1)	6.6
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	14.9 ( 8.0)	14.9 (8.6)	10.8

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成 22 年度(汚水分)	平成 23 年度(汚水分)	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	391,764 (734,558)	415,516 (764,013)	617,829
職員1人当たり使用料収入(千円)	60,877 (114,145)	64,172 (117,993)	82,416
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,391 (6,359)	3,599 (6,618)	5,151
職員1人当たり処理水量 (m <sup>3</sup> )	325,373 (610,074)	412,493 (758,456)	780,145

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成 22 年度 (汚水分)	平成 23 年度 (汚水分)	同格都市	
汚水 1 万 m <sup>3</sup> を処理するため の1日当たりの職員 数	管渠関係職員数 (人)	1.1 [ 6 ] ( 0.5 [ 3 ] )	0.9 [ 6 ] ( 0.5 [ 3 ] )	0.8 [12]
	ポンプ場関係職員数(人)	3.2 [17] ( 1.7 [ 9 ] )	2.0 [13] ( 1.1 [ 7 ] )	0.6 [ 8 ]
	処理場関係職員数 (人)	1.1 [ 6 ] ( 0.5 [ 3 ] )	0.8 [ 5 ] ( 0.5 [ 3 ] )	1.4 [19]
	その他職員数 (人)	5.8 [31] ( 3.2 [17] )	5.1 [33] ( 2.8 [18] )	1.9 [26]
	損益勘定所属職員数(人)	11.2 [60] ( 5.9 [32] )	8.8 [57] ( 4.8 [31] )	4.7 [65]

[ ]内の数字は、部門別の職員実数

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 22 年度(汚水分)	平成 23 年度(汚水分)	同格都市(注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費 (千円)	536,511 (536,511)	575,993 (575,993)	844,542
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.4 (8.8)	5.7 (10.4)	9.6
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	14.7 (14.7)	15.7 (15.7)	15.8

(注) 1 同格都市は、平成22年度に流域下水道事業を実施している20事業体の平均値  
(数値は、平成22年度版地方公営企業年鑑による)

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成 22 年度 (汚水分)	平成 23 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	4,577,468 (2,423,635)	4,579,691 (2,453,582)	3,452,100
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	45.8 (45.4)	45.5 (44.4)	39.0
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	125.3 (66.4)	125.2 (67.1)	64.4
企業償還元金 (千円)	5,173,618 (2,852,733)	5,236,230 (2,758,760)	6,256,761
減価償却費に対する 企業償還元金の割合 (%)	113.0 (117.7)	114.3 (112.4)	181.2

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成 22 年度 (汚水分)	平成 23 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	2,318,174 (1,289,391)	2,247,287 (1,259,470)	2,219,517
企業債元利償還金 (千円)	7,491,792 (4,142,124)	7,483,517 (4,018,230)	8,476,278
企業償還元金 (千円)	5,173,618 (2,852,733)	5,236,230 (2,758,760)	6,256,761
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	23.2 (24.1)	22.3 (22.8)	25.1
使用料収入に対する 企業債利息の割合 (%)	63.5 (66.2)	61.4 (34.4)	41.4
使用料収入に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	205.1 (212.6)	204.6 (109.9)	158.2
使用料収入に対する 企業償還元金の割合 (%)	141.6 (146.4)	143.2 (75.4)	116.8
年度末企業債残高 (千円)	93,003,999 (51,832,044)	90,350,270 (50,990,919)	85,078,512

利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 22 年度	平成 23 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.49	2.49	2.57



## 經營分析資料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	21年度	22年度	23年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	52.88	49.26	50.86
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.32	47.58	46.41
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.58	22.18	28.82
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	6.08	8.95	17.21
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.33	68.87	53.98
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	75.18	71.53	94.24
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	712.15	531.57	269.71
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	694.29	519.27	247.84
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	462.89	364.48	188.12
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.87	0.88	0.73
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.26	1.27	1.21
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.63	1.73	1.46
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.07	1.94	1.56
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.79	0.91	1.40
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.14	1.31	2.32
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.86	0.99	1.83
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.14	101.00	101.87

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 水道事業

分析項目		算式	21年度	22年度	23年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.80	89.39	88.34
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	7.60	10.21	11.45
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.46	44.03	43.05
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.22	2.18	2.47
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.32	53.79	54.49
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	172.17	166.17	162.13
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	342.91	468.46	464.22
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.27	444.10	445.39
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	216.54	342.23	357.27
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.18	0.18	0.17
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.34	0.33	0.31
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.19	0.19	0.19
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.24	1.98	1.56
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.43	1.52	1.01
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.81	2.84	1.87
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.35	8.38	5.79
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.40	109.15	106.14

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

3 下水道事業

分析項目		算式	21年度	22年度	23年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.65	98.27	97.82
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.35	1.73	2.18
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.74	34.99	33.70
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1.17	0.51	0.96
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.09	64.50	65.34
財務比率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	154.77	152.36	149.71
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	201.15	337.55	226.43
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.79	315.63	217.07
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	162.31	254.92	185.19
回転率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.03	0.03
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.61	1.55	1.58
収益率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.17	0.17	0.15
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.27	0.27	0.23
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.12	4.41	3.83
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.36	104.61	103.99

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金